

※ 本資料内の長期総合計画基本計画に関する内容（指標名、初期値、R16目標値等）は、議員全員協議会（令和7年1月27日開催）で説明し、2月3日からパブリックコメントを開始した新たな基本計画（案）に基づくものであり、今後の策定状況により変更になることがあります。

令和 7 年 度

予 算 審 議 資 料

（施策別）

三 原 市

目 次

三原市長期総合計画基本計画政策順

1	ともに支え合い、ともに認め合えるまち	
1-1	人権、男女共同参画	4
1-2	市民協働	8
1-3	国際化・多文化共生	10
2	三原で生まれ、育ち、学んで良かったと思えるまち	
2-1	子ども・子育て	11
2-2	学校・就学前教育	13
2-3	生涯学習、文化、スポーツ	17
3	社会に調和し、安全・安心・快適に暮らせるまち	
3-1	健康・医療	22
3-2	福祉、介護	26
3-3	防災・減災	34
3-4	生活の安全安心	39
3-5	環境	44
3-6	生活基盤	46
4	多彩な産業が活力を生むまち	
4-1	起業	56
4-2	商工業・サービス業	57
4-3	農林水産業	59
5	「三原らしさ」を存分に活かし、人々が交流するまち	
5-1	移住・関係人口	63
5-2	観光	65
5-3	歴史、文化財	66
5-4	空港、港湾	68
5-5	中心市街地	69
6	計画の実現に向けて	
6-1	行財政運営	70
6-2	デジタル化	74
6-3	情報発信	76

施策名	1-1-1 人権教育・啓発の推進
施策がめざす三原市の姿	全ての市民や事業者が、「人権尊重」を自分の事として捉え、相手を理解して、尊重し、思いやり、差別しないまちになっている。

R7年度 施策全体予算額
274,608 千円

基本方針①	人権課題について理解し、無意識に人権侵害を行わない、市民一人ひとりの人権意識を向上させる人権教育・啓発を実施します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 人権講演会等、出前講座の参加者数	2,054人 (R5年度)	2,054人 (R5年度)	2,500人	3,000人
(2) 人権講演会や出前講座に参加し、人権問題に対する理解が深まった人の割合	98% (R5年度)	98% (R5年度)	100%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	7,360	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	人権教育・啓発事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権ミニフェスタ、こどもの権利等の人権教育・啓発及び人権文化センターや人権啓発指導員による学習会や出前講座を実施する。また、人権問題市民意識調査を行い、今後の人権施策に活用する。
2	犯罪被害者等支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	犯罪被害者等支援条例の施行に伴い、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るために、見舞金の支給など必要な支援を実施する。
3	インターネットモニタリング事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	インターネット上の差別書き込みを監視し、対象の書き込みに係る削除要請を行うとともに、インターネットリテラシーの啓発の出前講座などを実施する。
4				
5				

基本方針②	人権相談員の能力向上と関係機関との連携により相談窓口の機能を向上させ、人権文化センターで行う隣保事業における相談や、多様化・複雑化する人権問題の相談に対応します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 人権問題相談件数	66件 (R5年度)	66件 (R5年度)	18件	0件
(2) 人権文化センター隣保事業における相談件数	544件 (R5年度)	544件 (R5年度)	630件	800件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	14,323	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	人権相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	相談者の問題解決に向け、助言及び関係機関の制度の紹介、隣保事業における見守り等を行い、適切な支援に努める。研修会参加、ケース会議などを活用し、相談員のスキルアップを図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針③

従来の同和問題の解消に加え、多様性や多文化共生など、市民の相互理解に向け、人権課題の解決のための施設として、機能と事業を充実させます。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 人権文化センターの利用者数	33,988人 (R5年度)	33,988人 (R5年度)	34,300人	35,700人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	252,925	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	人権文化センター施設維持管理事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権文化センターの適正な維持管理と、人権課題の解決を目的とした人権啓発や地域交流事業を中心とした隣保事業を実施する。利用者の安全性を図るため、三原市人権文化センター駐車場の舗装改修工事を行う。
2	本郷人権文化センター耐震改修事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	耐震基準を満たしていない付帯設備の耐震改修工事、エレベーター新設、トイレ改修、空調設備更新、太陽光発電設備の導入などを行い、利用者の安全確保、利便性の向上、脱炭素化の推進を図る。
3	集会所等維持管理事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	集会所の適正な維持管理と、市民の人権啓発や福祉の拠点施設として利用促進を図る。
4				
5				

施策名	1-1-2 男女共同参画社会の形成
施策がめざす三原市の姿	お互いの人権を尊重し、性の多様性の理解が進み、社会的責任を分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる社会に近づいている。

R7年度 施策全体予算額
15,217 千円

基本方針①	男女双方の性別による役割分担の意識が解消され、誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するため、広報・啓発に努めます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 講演会への参加を通じて、男女共同参画等の重要性に対する理解が深まった人の割合	92.5% (R6年度)	92.5% (R6年度)	95.0%	95.0%
(2) 各種審議会等に占める女性委員の割合	30.2% (R6.4月)	30.2% (R6.4月)	31.0%	40%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1,117	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	男女共同参画プラン推進事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画審議会の意見を踏まえ、私らしく暮らせるみはらプランの施策を推進する。
2	人材育成セミナー事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会の実現に向けた人材を育成するため、市内中学校を対象に男女共同参画・アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）等をテーマに出前講座形式の啓発を行う。
3	男女共同参画講演会事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発として、男性の家事・子育てへの主体的な参画等を促進するため、子育て世代及び関係者を対象とする講演会を実施する。
4	男女共同参画社会づくり表彰事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画及び働き方改革の推進を積極的に実施している市民や事業者等を表彰することにより、市民・事業者への意識啓発を図る。
5	女性団体ネットワーク化推進事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	みはらウィメンズネットワーク理事会で各団体の情報を共有する。ウィメンズネットワーク総会の際に講演会等を開催することにより、男女共同参画社会を推進する人材の育成を図る。

基本方針②	性的マイノリティの人が自分らしく暮らせる社会を実現するため、性の多様性に対する正しい理解を広め、偏見や差別の解消に努めるとともに、社会全体が性の多様性を尊重し、認め合う環境づくりを進めます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 講演会への参加を通じて、性的マイノリティに対する理解が深まった人の割合	69.4% (R5年度)	69.4% (R5年度)	95%	90%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	148	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	パートナーシップ宣誓制度事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	パートナーシップ宣誓制度の周知と性的マイノリティへの理解の促進を図るため講演会等を開催する。県内市町等と制度の相互利用協定を締結し、利用環境の整備を進める。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 出産や育児などで離職した女性の再就職や、柔軟な働き方をしやすい職場環境づくりへの支援を推進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 一般事業主行動計画の市内策定事業者数	35社 (R6. 3月)	35社 (R6. 3月)	37社	55社
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	10,655	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	子育て女性等就労支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	商工振興課	就労を希望する母親等を対象とした連続セミナーや市内事業者を対象とした女性活躍推進セミナーを開催するとともに、両者のマッチングを図る就職マッチングイベントを開催する。
2	女性活躍推進アドバイザー派遣支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	商工振興課	働き方改革等により女性活躍の推進を図りたい企業に対してアドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定など、伴走型の支援を行う。
3	女性デジタル人材育成事業（テレワークスキルアップ講座）	一般会計 民生費 社会福祉費	商工振興課	子育て等で時間の制約があり、就労意欲がありながらも断念していた女性に対し、テレワーク業務のスキル習得を支援し、就労の実現を図る。
4	女性デジタル人材育成事業（デジタルスキルアップ講座）	一般会計 民生費 社会福祉費	商工振興課	就労に直結するデジタルスキルの習得を支援し、就労の実現及び所得の向上を図る。
5	女性活躍推進経営者セミナー事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	事業主（企業経営者）等を対象として、女性活躍の重要性及び先進的な働き方改革の企業の取組についてセミナーを開催する。

基本方針④ 配偶者からの暴力の防止と被害者保護のため、相談体制の充実と支援ネットワークの強化を推進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 女性相談窓口での相談件数	323件 (R5年度)	251件 (R6. 12月)	323件以上	323件以上
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	3,297	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	女性相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	女性相談室に相談員を配置し、DV被害者等からの相談に対し、必要な助言等を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	1-2-1 地域づくり活動の活性化
施策がめざす三原市の姿	市民が支え合い、認め合いながら、安心していきいきと暮らしていくために、将来に向けてより多くの市民が地域づくり活動に取り組んでいる。

R7年度 施策全体予算額
114,065 千円

基本方針①	地域づくり活動の主体である住民組織の活動を活発にするため、地域と行政が連携し、地域を運営する「地域経営」の取組を進めます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 地域経営に取り組んでいる組織数	19団体 (R6. 3月)	20団体 (R7. 1月)	22団体	40団体
(2) ほかの団体や住民組織未加入者と協働して活動している住民組織数	(今後調査)	(今後調査)	300団体	500団体

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	76,877	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域経営推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	住民組織を対象に、「地域ビジョン」の策定支援（3組織）やビジョン推進のための交付金の交付（22組織）、地域での話し合いを支援するためのアドバイザー等を派遣することにより、地域経営の推進を図る。
2	住民組織活動補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	住民組織を対象に、地域課題の解決や地域活性化等の活動に対する補助金を交付することにより、活動の活発化を図る。
3	町内放送施設設置補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	住民組織を対象に、放送施設の修理・新設等に要する経費に対して補助金を交付することにより、住民への円滑な連絡を支援する。
4	地域集会所整備費補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	住民組織を対象に、地域集会所の修理・新築・解体撤去等に要する経費に対して補助金を交付することにより、住民の連帯意識を高め、福祉の向上を図る。

基本方針②	地域支援員や地域おこし協力隊など関係者との連携を強化し、中山間地域の維持・活性化の取組を進めます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 以前より地域の活動が活発化していると感じる中山間地域の住民組織（活動中核組織）の割合	30% (R5年度)	30% (R6年度)	40%	100%
(2) 地域支援員の配置人数	24人 (R6. 4月)	24人 (R6. 4月)	24人	28人
(3) 中山間地域の住民組織（活動中核組織）が地域の課題解決に取り組んだ事業数（累計）	126事業 (R6. 3月)	126事業 (R6. 3月)	128事業	146事業

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	37,188	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域支援員活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	中山間地域に地域支援員を配置し、その活動を支援することにより、地域の維持・活性化を図る。（22地区）
2	中山間地域コミュニティビジネス支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	中山間地域の住民組織（活動中核組織）を対象に、地域資源等を活用して利益や雇用を生み出す事業を支援することにより、地域課題の解決や地域活性化を図る。（1事業）
3	行政事務委託事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	佐木島住民の生活利便性の維持・向上を図るため、市が行う業務の一部を三原鷺浦郵便局へ委託する。
4				
5				

施策名	1-2-2 市民協働のまちづくりの推進
施策がめざす 三原市の姿	多様な主体が連携し、それぞれの強みを活かした活動を行い、協働のまちづくりの取組が活発化している。

R7年度 施策全体予算額
2,317 千円

基本方針①	地域課題などの解決や活動の充実に向け、新たな活動に取り組む団体の支援や多様な主体との協働を進めます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市民協働のまちづくり事業を実施した団体数	3団体 (R6年度)	3団体 (R6年度)	4団体	7団体
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	2,317	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市民協働サイト運営事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市民協働サイト「つなごうねっと」を管理運営することにより、市民活動団体や住民組織等の情報発信を支援するとともに、団体の情報共有、ネットワーク化を図る。
2	市民活動団体育成事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	設立初期の市民活動団体を対象に、団体が行う公益性の高い事業に対して補助金を交付することにより、協働の担い手の育成を図る（4団体）。
3	市民提案型協働事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市民活動団体等を対象に、団体から提案された協働事業に対する負担金を交付するとともに、団体と市が協働で事業実施することにより、地域課題の解決や地域の魅力を創造する（1団体）。
4	クラウドファンディング活用促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市民活動団体等を対象に、クラウドファンディングの利用手数料を補助することにより、団体の活動資金の確保と自己資金で自らの活動を実現するきっかけづくりを支援する（1団体）。
5				

基本方針②	ボランティア・市民活動サポートセンターを中心に、市民協働のための人材の確保・育成と、市民活動団体や住民組織などの多様な主体が連携するためのネットワークの充実に取り組みます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数	82団体 (R5.12月)	85団体 (R6.4月)	90団体	130団体
(2) ボランティア活動者数	395人 (R5年度)	395人 (R5年度)	420人	500人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	ボランティア・市民活動サポートセンター運営委員会支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市ボランティア・市民活動サポートセンターの円滑な運営を図るため、運営委員会の支援を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	1-3-1 国際化・多文化共生の推進
施策がめざす三原市の姿	外国籍市民と日本人市民のコミュニケーションが円滑になり、外国籍市民が日常生活の困り事を解決できている。

R7年度 施策全体予算額
9,518 千円

基本方針①	外国籍市民と日本人市民が文化や価値観の違いを互いに理解する意識を醸成します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 異文化理解の催しに参加した外国籍市民と日本人市民の人数	384人 (R5年度)	384人 (R5年度)	410人	650人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	5,123	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	国際化推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	国際交流員が中心となり、文化や価値観の違いを理解するためのイベントや講座を、姉妹都市のパーマストンノース市等関係機関と連携しながら行う。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	外国籍市民が生活しやすいよう、言葉の壁を取り払う取組や困り事の解決に向けたサポートをします。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市の相談窓口で困り事が解決した割合	100% (R5年度)	100% (R5年度)	100%	100%
(2) 地域の日本語教室に参加した人のうち、基本的な日本語が理解できるようになった人数	(今後調査)	(今後調査)	上昇	上昇

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	4,395	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	多文化共生事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	外国人住民が安全・安心に生活できるよう、地域の日本語教室と連携した日本語習得支援、多言語での情報発信、相談対応などに取り組む。
2	避難民支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、ウクライナ避難民として日本政府が受け入れた避難民に対し、本市における生活の安定を図るための支援を行う。
3				
4				
5				

施策名	2-1-1 子ども・子育て支援の充実
施策がめざす三原市の姿	希望する人が子どもを生み育て、生まれた子どもたちが健やかに育つ環境が整っている。

R7年度 施策全体予算額
5,612,725 千円

基本方針①	子どもの健やかな成長をライフステージに応じて切れ目なく支援します。
--------------	-----------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 1歳6か月児健康診査受診率	97% (R5年度)	97.2% (R6.12月)	97%	97%
(2) 待機児童数（保育所・認定こども園（長時間利用））	0人 (R6.3月)	0人 (R7.1月)	0人	0人
(3) 児童館の利用者数	36,725人 (R5年度)	32,487人 (R6.12月)	38,250人	45,000人
(4) 子育てに不安や負担を感じていない保護者の割合（未就学・小学生）	41% (R5年度)	41% (R5年度)	令和10年度 調査予定	50%
(5) みはら縁結びサポーターが関わったマッチング数	14組 (R5年度)	14組 (R5年度)	15組	19組

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	3,199,220	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	保健指導事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	こども安心課	妊婦及び乳幼児の保護者に対し、保健指導を実施することにより、対象者の健康保持及び育児技術の向上等を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。
2	保育所・認定こども園等運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	こども保育課	市立及び私立の保育所、認定こども園、地域型保育事業の教育・保育環境の充実を図り、保護者のニーズに応じた教育・保育サービスを提供する。
3	児童館運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	18歳までの子どもと保護者を対象に、年齢に合わせたイベントや、世代間の交流等を実施することで、多様な遊びや体験を提供し、子どもの健全育成を図る。
4	放課後児童クラブ運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保護者が就労などにより昼間家庭にいない状況にある児童を対象に、放課後や長期休業日に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。盆期間（8/13～8/16）及び年始（1/4）に一部のクラブを開所する。
5	縁結びサポーター養成・連携事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	結婚を希望する独身者の婚活等を支援するため、ボランティアとして活動する「縁結びサポーター」を養成するとともに、結婚に関する相談や婚活イベント等を開催し、出会いと交流の機会を提供する。

基本方針② 子どもの権利を保障し、子どもが未来に希望を持って成長できる環境を整備します。

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 児童虐待死亡数	0人 (R5年度)	0人 (R7.1月)	0人	0人
(2) 自分の意見や考えがまわりの大人に聞いてもらえると思う子どもの割合（小5・中2）	77% (R5年度)	77% (R5年度)	令和10年度 調査予定	85%
(3) 自分の意見や考えがまわりに聞いてもらえると思う若者の割合	74% (R5年度)	74% (R6年度)	令和11年度 調査予定	85%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	40,154	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	虐待防止事業	一般会計 民生費 児童福祉費	こども安心課	子ども家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し、家庭支援と子どもを守るための積極的な相談支援体制を強化する。
2	こども計画推進事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	「みはらこども・子育て応援プラン（三原市こども計画）」の推進にあわせて、子どもが参加する「こども会議」を開催し、子どもの意見を、市の子ども・子育て施策に反映する。
3	仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	小学生を対象に、仕事に関する体験講座やイベントの開催、映像コーナー等で子ども向けの映像の発信などにより、興味・関心の拡大と将来についてのきっかけづくり、次世代の人材育成を図る。
4	育児体験事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	中学生・高校生等を対象に育児体験の場を提供し、乳幼児や子育てについて学び、子どもや家庭を持つことについて考えるきっかけづくりや、子育てをイメージする機会とする。

基本方針③ 保護者が安心して子育てできる環境を整備します。

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市ホームページ「みはら子育てねっと」のアクセス件数	312,320件 (R5年度)	312,320件 (R5年度)	312,450件	313,700件
(2) ファミリー・サポート・センターの実利用者数	73人 (R5年度)	62人 (R6.12月)	86人	140人
(3) 地域の人の子育てを支えてくれていると感じている保護者の割合（未就学・小学生）	49% (R5年度)	49% (R5年度)	令和10年度 調査予定	60%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	2,373,351	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	児童館にアドバイザーを配置し、申込受付、マッチング支援、会員増加の取組を実施する。また、地域子育て支援センターでも預かり活動をできるようにするなど、利用しやすい制度となるよう取り組む。
2	各種医療費助成事業（乳幼児等、ひとり親家庭等）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	乳幼児等医療費助成では、18歳年度末までの児童を対象に、全ての子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境の整備をし、子育て支援の充実を図る。
3	各種手当給付事業（児童手当、児童扶養手当）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	児童手当では、18歳年度末までの児童を養育している全ての子育て世帯等に、児童扶養手当では、ひとり親家庭等に、児童の生活の安定と健全な成長に資することを目的として、手当の給付を行う。
4	大学等受験料補助事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	低所得のひとり親家庭や子育て世帯等の子どもに対し、大学等の受験料の支援、中学生・高校生等の受験に向けた模擬試験の受験料を支援することで、進学に向けたチャレンジを後押しする。

施策名	2-2-1 学校教育・就学前教育の充実
施策がめざす三原市の姿	「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成することにより、児童生徒の生きる力が育まれている。

R7年度 施策全体予算額
1,856,230 千円

基本方針①	児童生徒の学ぶ力を育むため、授業を改善するとともに、指導体制を充実させます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 全国平均に対する学力定着の状況	小101.4% 中 95.9% (R6年度)	小101.4% 中 95.9% (R6年度)	小101% 中101%	小101% 中101%
(2) 「授業の内容がよくわかりますか」に肯定的回答をした児童生徒の割合	小83.2% 中80.5% (R6年度)	小83.2% 中80.5% (R6年度)	小85% 中85%	小85% 中85%
(3) 「わからないことや詳しく知りたいことがあったときは、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか」に肯定的回答をした児童生徒の割合	小83.8% 中79.0% (R6年度)	小83.8% 中79.0% (R6年度)	小85% 中85%	小85% 中85%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	488,829	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	学習支援事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	特別支援援助員、図書館司書、ALT等人的の支援を行い、指導や学びの体制を充実させ、学習支援を行う。図書館システムを活用し、児童生徒が本に親しむ機会を提供する。
2	指導力向上事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	教育研究、学習分析及び指導者用デジタル教科書の活用により、教員の指導力向上や授業改善を図る。働き方改革推進や個別指導の充実に向け、デジタル採点システムを整備する。
3	学びの場づくり事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	児童生徒の教育機会の確保のため、学校内のふれあい教室やSSR（スペシャル・サポート・ルーム）を設置していない学校にも順次備品を整備し、多様な学びの場の充実を図る。
4	幼保小連携・接続事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	小学校就学に向けた学びや生活の基盤を育むため、架け橋に関わる保育・教育機関の職員研修、保護者啓発等を実施する。
5	コミュニティ・スクール推進事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	学校の目標やめざす子ども像を地域と共有することを通して、子どもの学びや成長を地域全体で支える仕組みであるコミュニティ・スクール制度の活動を推進し、導入済校を除く中学校8校に導入する。

基本方針②	地域や社会へ貢献しようとする態度や自己肯定感を育むため、特別活動や地域貢献活動を充実させます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 「自分にはよいところがありますか」に肯定的回答をした児童生徒の割合	小84.8% 中82.2% (R6年度)	小84.8% 中82.2% (R6年度)	小85% 中85%	小85% 中85%
(2) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」に肯定的回答をした児童生徒の割合	小83.3% 中76.3% (R6年度)	小83.3% 中76.3% (R6年度)	小85% 中80%	小85% 中85%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	3,915	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	郷土愛育成事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	地域や社会へ貢献しようとする態度や自己肯定感を育むため、総合的な学習の時間や特別活動等において地域や子供の実態に応じた特色ある教育活動を推進する。
2				
3				
4				

基本方針③

生涯にわたって運動に親しもうとする児童生徒を育むため、運動の楽しさを実感するきっかけとなる環境を充実させます。

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 「運動することは好きですか」に肯定的回答をした児童生徒の割合	小89.8% 中84.4% (R6年度)	小89.8% 中84.4% (R6年度)	小90% 中90%	小90% 中90%
(2) 児童生徒の体力・運動能力が全国平均を上回った種目数	小6種目 中14種目 (R6年度)	小6種目 中14種目 (R6年度)	小14種目 中14種目	小15種目 中15種目

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	13,456	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	体力向上支援事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	授業等において、運動意欲をもたせる取組を行うとともに、小学校陸上記録会の開催、中学校クラブ活動に対して補助金交付や部活動指導員の配置を行い、運動の楽しさを実感する環境を整備する。
2				
3				
4				
5				

基本方針④

安心して子どもを生み育て、学ばせる幼児教育を提供します。

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 開園している市立幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の施設数	3か所 (R6.3月)	3か所 (R6.12月)	3か所	3か所
(2) 開園している私立幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の施設数	5か所 (R6.3月)	5か所 (R6.12月)	5か所	5か所

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	657,192	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	幼稚園施設維持管理事業	一般会計 教育費 幼稚園費	教育振興課	園児の安心安全を確保し、保護者ニーズに応えとともに質の高い幼児教育を提供する。配慮が必要な園児に対応できる体制を整える。
2	認定こども園施設維持管理事業	一般会計 教育費 幼稚園費	教育振興課	就学前の教育及び保育の充実を図るため、幼児教育の研究・実践を行う拠点施設として、市内すべての教育・保育施設へのアウトリーチを行い、市内全体の就学前教育の底上げを図る。
3	就園援助事業	一般会計 教育費 幼稚園費	教育振興課	幼稚園の授業料及び預かり保育利用料の一部を無償化することにより、保護者の経済的な負担を軽減する。
4	私立認定こども園運営助成事業	一般会計 教育費 幼稚園費	教育振興課	私立認定こども園に対し、特定教育・保育に要する費用を支給することにより、安定した施設運営を支援し、多様な教育及び保育サービスの充実を図る。
5				

基本方針⑤

児童生徒の心身の健全な発達と食生活の改善に寄与する学校給食を安定的に提供します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 学校給食残菜率	4.7% (R5年度)	4.6% (R6.12月)	4.6%	4.0%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	692,838	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	調理場等施設維持管理事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに、残菜率の減少を図る。
2				
3				
4				
5				

施策名	2-2-2 教育環境の整備・充実
施策がめざす三原市の姿	教育の情報化に対応したICT機器が整備され、児童生徒が効果的に教育を受け、学校施設において安全で快適な環境で学習している。

R7年度 施策全体予算額
1,375,578 千円

基本方針①	教育の情報化に対応したICT機器の整備や更新を行い、必要な学校教材を整備します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) ICT端末の整備率	100% (R6.5月)	100% (R6.5月)	100%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	464,492	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	教材備品整備事業（小・中）	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	更新期を迎えた児童生徒1人1台のICT端末及び中学校の教職員用端末を更新することにより、「学び」と「校務」において、ICTを活用することができる基盤を確保する。
2	理科教育設備整備事業（小・中）	一般会計 教育費 小・中学校費	学校教育課	小・中学校に理科教育備品を整備することにより、学習指導要領で求められる教育内容の円滑な実施を推進し、理科教育を充実させ、学力の向上を図る。
3				
4				
5				

基本方針②	児童生徒の学習環境を整え、学校施設の安全性や快適性を確保します。
--------------	----------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 学校施設長寿命化計画の個別計画の進捗率	24% (R6.3月)	24% (R6.3月)	56%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	911,086	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	教育総務一般事務	一般会計 教育費 教育総務費	教育振興課	小・中学校の屋内運動場への空調設備導入について、空調種類（ガス空調・電気空調・移動式強力スポット空調等）ごとの整備費用と維持費用のコスト比較や能力比較を踏まえ、基本計画を策定する。
2	学校施設整備事業（小・中）	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	国庫補助対象事業（長寿命化改修工事（西小、宮浦中））、単独事業（長寿命化設計委託（中之町小、沼田東小）、西小長寿命化改修に伴う空調幹線移設業務及び各種回線移転補償等）
3	学校施設維持管理事業（小・中）	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	小・中学校の学校施設の安全性や機能性を保つため、計画的な施設及び設備の維持修繕や改修により、施設が健全な状態に維持できるよう、適切に維持管理を行う。
4				
5				

施策名	2-3-1 生涯学習の振興
施策がめざす三原市の姿	生涯学習を希望する人が、希望する活動を行うことができる。

R7年度 施策全体予算額
735,787 千円

基本方針①	市民が生涯を通じて快適に生涯学習に取り組むことができる、機会と場を提供します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 生涯学習施設の利用者数	350,074人 (R5年度)	350,074人 (R5年度)	350,000人	330,000人
(2) みはら市民大学の学生数	1,131人 (R6年度)	1,131人 (R6年度)	1,100人	1,000人
(3) 図書館における図書資料の市民一人当たりの貸出冊数	5.3冊 (R5年度)	5.3冊 (R5年度)	5.6冊	7.0冊

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	735,787	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	中央公民館管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	生涯学習相談の実施や主催講座の開催を通じて、市民に生涯学習の機会と場を提供する。また、中央公民館の長寿命化改修工事を実施する。
2	コミュニティセンター・公民館管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	生涯学習相談の実施や主催講座の開催を通じて、市民に生涯学習の機会と場を提供する。また、北方コミュニティセンターの空調設備更新工事を実施する。
3	地域学習拠点管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	生涯学習相談の実施や主催講座の開催を通じて、市民に生涯学習の機会と場を提供する。
4	みはら市民大学運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	多様な教科を設け、55歳以上の市民に生涯学習の機会と場を提供する。
5	図書館サービス充実事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	指定管理者による民間ならではの発想や企画力を活かした図書館運営により、利用者の利便性を向上させるとともに、企画展の実施や電子図書館など充実したサービスを提供する。

施策名	2-3-2 青少年の健全育成
施策がめざす三原市の姿	学校・家庭・地域の連携が深まり、青少年が交流・体験活動等を通じて、自分たちの住む場所への愛着を持ち、地域貢献の意識が高まっている。

R7年度 施策全体予算額
28,678 千円

基本方針①	学校や家庭、地域が一体となって連携を深め、地域全体で子どもを見守り、育む環境づくりを推進します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」の肯定回答割合（小学校）	70.0% (R6年度)	70.0% (R6年度)	75%	100%
(2) 「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」の肯定回答割合（中学校）	40.0% (R6年度)	40.0% (R6年度)	45%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	11,884	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	コミュニティ・スクール推進事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	学校の目標やめざす子ども像を地域と共有することを通して、子どもの学びや成長を地域全体で支える仕組みであるコミュニティ・スクール制度の活動を推進し、導入済校を除く中学校8校に導入する。
2	放課後子ども教室事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	地域の実情に合わせて、市内全小学校区で21か所の放課後子ども教室を実施し、地域住民による学習・体験や交流を行う。
3				
4				
5				

基本方針②	地域や人とのふれあいの中で青少年を健全に育成できるよう、様々な体験活動や交流の機会を提供し、社会参加を促進します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 将来の夢や目標を持っている児童の割合（小学校）	80.9% (R6年度)	80.9% (R6年度)	81%	85%
(2) 将来の夢や目標を持っている生徒の割合（中学校）	66.0% (R6年度)	66.0% (R6年度)	66%	70%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	16,794	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	少年少女海外研修・交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	中学2年生がシンガポール ベティ中学校との相互訪問による異文化交流を実施する。
2	親善都市交流推進事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	神奈川県湯河原町の児童を三原市へ迎え、三原市児童と共にやっさ祭りへの参加等により、親善交流を実施する。
3	宇根山家族旅行村管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	指定管理者による施設運営により、利用者の利便性を向上させるとともに、天体学習の機会やキャンプ等の自然体験の場を提供する。宇根山天文台の望遠鏡の修繕を実施する。
4	わくわく体験テーマパーク事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	企業や団体との協働により、児童が様々な学びを体験できるイベント「学びのテーマパークinみはら」を開催する。
5	青少年健全育成事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	青少年健全育成関係者及び団体で構成される青少年育成三原市民会議へ運営費助成を行い、青少年健全育活動を推進する。ひきこもりやニートの状態にある若者の社会参加を支援する。

施策名	2-3-3 文化・芸術の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が文化芸術の鑑賞・発表を楽しんでいる。

R7年度 施策全体予算額
187,576 千円

基本方針①	文化芸術の振興を図るため、絵画や音楽などを鑑賞・発表・体験する機会を提供します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 鑑賞機会（三原市美術展覧会・市民音楽祭・所蔵品展・映画祭）の入場者数	3,820人 (R5年度)	3,820人 (R5年度)	3,788人	3,642人
(2) 発表機会（三原市美術展覧会・市民音楽祭）の参加者数	568人 (R5年度)	568人 (R5年度)	563人	542人
(3) 三原市美術展覧会・市民音楽祭などでの体験会への参加者数	34人 (R5年度)	34人 (R5年度)	34人	32人
(4) 市民ギャラリー ギャラリー1・2の入場者数	8,722人 (R5年度)	6,078人 (R6.12月)	8,648人	8,315人
(5) 芸術文化センターの利用者数	24,089人 (R5年度)	96,061人 (R6.12月)	109,159人	92,159人
(6) 芸術文化センターホールの稼働率	51% (R5年度)	51% (R5年度)	51%	55%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	187,576	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	文化振興事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	鑑賞・発表・体験する機会を提供することにより、文化芸術の振興を図る。
2	企画展覧会開催事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化芸術の振興を目的とした企画展覧会の運営について意見を聴くため、企画展覧会運営協議会を開催する。
3	市民ギャラリー維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	市民グループや個人の芸術作品発表の場としての活用を図るため、施設の管理運営を行う。
4	芸術文化センター維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化芸術活動の拠点施設として、事業の充実及び安全な施設管理を行う。

施策名	2-3-4 スポーツの推進
施策がめざす三原市の姿	スポーツに親しんでいる市民が増えている。

R7年度 施策全体予算額
1, 212, 504 千円

基本方針①	市民がライフステージに応じて、気軽にスポーツに親しむことができる環境を整えます。
--------------	--

成果指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 公共スポーツ施設の利用者数	412, 362人 (R5年度)	412, 362人 (R5年度)	419, 000人	422, 000人
(2)				

予算額（単位：千円）					
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1, 187, 683	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	リージョンプラザ維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	スポーツ振興課	スポーツ、文化等の中核施設として、地域住民の文化的教養を高め、健全なる体力の増進を図る。また、長寿化計画に基づき、早期保全修繕（工事・設計）を実施するとともに、スポーツ関連備品の更新を行う。
2	武道館維持管理事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	スポーツ施設の適正な維持管理を行うことにより、武道その他スポーツの普及と市民の健康維持増進を図る。
3	三原運動公園維持管理事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	スポーツ施設の適正な維持管理を行うことにより、スポーツの普及と市民の健康維持増進を図る。
4	白竜湖スポーツ村公園維持管理事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	スポーツ施設の適正な維持管理を行うことにより、スポーツの普及と市民の健康維持増進を図る。また、大規模大会の誘致やスポーツ環境の充実を図るため、移動式フェンスを購入する。
5	北方グラウンド・ゴルフ場維持管理事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	スポーツ施設の適正な維持管理を行うことにより、グラウンド・ゴルフの普及と市民の健康維持増進を図る。

基本方針②	普段からスポーツ・運動に取り組んでいない市民を含め、多くの市民に参加してもらうため、スポーツに触れる機会を提供します。
--------------	---

成果指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 観戦できるスポーツ大会の開催数（累計）	16回 (R6. 3月)	20回 (R6. 12月)	25回	65回
(2)				

予算額（単位：千円）					
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	11, 256	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	スポーツ活動推進事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	市民体育大会、スポーツサポートプログラム、地域スポーツ活動、サイクリングイベント等の実施により、市民のスポーツ参加や応援の機会を提供する。
2				
3				
4				
5				

基本方針③

各種スポーツ関係団体などとの連携を強化し、指導者の育成などにより、誰もが気軽に、自分にあったスポーツを見つけられるような環境を整えます。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 新規資格取得指導者数（累計）	170人 (R6. 3月)	170人 (R6. 3月)	210人	380人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	13,565	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	スポーツ振興団体支援事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	各種スポーツ関係団体等との連携を強化し、指導者・支援者の人材育成を図る。市民のスポーツ意識の高揚と競技力向上を図るため、補助金又は激励金等を交付する。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-1-1 健康づくりの推進
施策がめざす三原市の姿	健康づくりに取り組み、健康寿命が延伸している市民が増えている。

R7年度 施策全体予算額
918,257 千円

基本方針①	食育、運動、歯と口の健康など、自分の健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む市民を増やします。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) BMI 18.5以上25.0未満の人の割合	66.7% (R5年度)	66.7% (R5年度)	66.9%	67.8%
(2) 食塩摂取量 (男性)	10.1g (R5年度)	10.1g (R5年度)	7.5g	7.5g
(3) 食塩摂取量 (女性)	9.3g (R5年度)	9.3g (R5年度)	6.5g	6.5g
(4) 1回30分程度の運動を週2回、1年以上している人の割合	41.3% (R5年度)	41.3% (R5年度)	42.0%	50.0%
(5) 歯周疾患検診受診率	21.3% (R5年度)	21.3% (R5年度)	22.0%	30.0%

予算額 (単位：千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	635,482	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	運動普及推進事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	運動を普及啓発する地域のリーダーを養成し、地域で開催するウォーキングイベント等の活動支援や、ウォーキングアプリの利用促進により、運動普及を推進する。
2	食育推進事業 (育成講座・活動支援・普及啓発)	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	幼児期を対象とした調理体験、小中高生を対象とした食育教室、食生活改善推進員の養成及び活動の支援、経済団体への出前講座等により、食生活の改善と食育を推進する。
3	健康づくりプロモーション事業 (がん検診・運動)	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	がん検診の受診率向上やウォーキング等の運動に取り組む人の増加をめざし、市民の意識・行動変容をにつなげる方法 (オリジナルコンテンツのLINE配信、市HPサブサイトの開設) で情報発信する。
4				
5				

基本方針② がん検診、特定・基本健診の受診を推進し、生活習慣病の発症・重症化を予防します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 大腸がん検診受診率	5.9% (R5年度)	5.9% (R5年度)	10.0%	60.0%
(2) 乳がん検診受診率	18.6% (R5年度)	18.6% (R5年度)	20.0%	60.0%
(3) 精密検査受診率（5がん）	83.0% (R5年度)	83.0% (R5年度)	90.0%	90.0%
(4) 特定健診受診率	29.4% (R4年度)	29.4% (R4年度)	40.0%	60.0%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	268,789	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	健康診査事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	がん検診・歯周疾患検診・基本健診や精密検査の受診勧奨により、疾病の早期発見及び重症化予防を図る。また、個別通知やSNS等での受診勧奨により、受診率の向上に取り組む。
2	保健事業	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課	特定健康診査事業、疾病予防及び重症化予防等の各種保健事業を実施し、被保険者の健康増進を図る。
3	健康教育事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	生活習慣病予防教室や講演会により、望ましい健康行動の促進を図るとともに、生活習慣病の理解啓発に取り組む。
4				

基本方針③ 支える人材の育成や相談体制の維持をするとともに、自殺対策など、生きづらさを抱える人を支援します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 睡眠で十分に休養が取れている人の割合	75% (R5年度)	75% (R5年度)	75.5%	80%
(2) 自殺者数	20人 (R4年)	20人 (R4年)	19人	11人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	13,986	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	精神保健福祉事業（普及啓発、相談、訪問等）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	精神障害者等の社会参加、自立促進を行う事業と相談対応を行う。また、こころの病気に対する理解促進、自殺対策の普及啓発を行い、孤独孤立の防止に繋げる。
2	ひきこもり支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	ひきこもりに特化した相談窓口を設置し、当事者及び家族等の相談に対応するとともに、社会参加に繋げる場の提供、市民への理解促進、支援体制の構築に取り組み、ひきこもりの長期化を防ぐ。
3				
4				

施策名	3-1-2 医療体制の維持
施策がめざす三原市の姿	周産期・小児・救急・在宅医療等の体制が維持され、必要な医療サービスを受けることができる。

R7年度 施策全体予算額
361,002 千円

基本方針①	安心して出産、子育てができる周産期・小児医療体制を維持します。
--------------	---------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 出産取扱医療機関数	1か所 (R6. 3月)	1か所 (R7. 1月)	1か所	1か所
(2) 15歳未満人口10万人当たりの小児科医数	81.6人 (R4. 12月)	81.6人 (R4. 12月)	81.6人	81.6人
(3) 小児科の昼間の初期救急医療体制の確保率	100% (R5年度)	100% (R5年度)	100%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	74,630	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	周産期医療体制維持継続等支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	市内分娩取扱医療機関に分娩体制維持に必要な経費を補助するとともに、地域周産期母子医療センターであるJA尾道総合病院に運営費の一部を補助し、周産期医療の受入体制を維持をする。
2	小児救急医療運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	休日小児科診療を担う医療機関に対し、運営費の一部を補助し、休日における小児救急医療体制を安定的かつ継続的に確保する。
3	産科医等確保支援事業 (産科・救急医確保支援事業費補助)	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	産科医確保のため、市内出産取扱医療機関が産科医等へ支給する分娩手当の一部を補助し、医師の処遇改善等を図る。
4				
5				

基本方針②	急な病気やけがに身近な地域で対応できる救急医療体制を維持します。
--------------	----------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 休日・夜間の一次救急医療体制の確保率	100% (R5年度)	100% (R5年度)	100%	100%
(2) 二次救急患者の圏域内（三原地区、世羅御調地区）医療機関での受入れ率	88.9% (R5年)	88.9% (R5年度)	88.9%	90.0%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	85,827	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	在宅当番医制事業運営委託事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会、世羅郡医師会へ在宅当番医制事業を委託し、救急医療知識の普及啓発及び在宅当番医の周知を行うことで、休日及び夜間の初期救急医療を確保する。
2	病院群輪番制病院運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	休日及び夜間に診療業務を行う輪番制病院に対し、運営費の一部を補助し、重症救急患者の受入れ等、休日・夜間の診療業務体制を確保する。
3	休日夜間急患センター運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会休日夜間急患診療所に対し、運営費の一部を補助し、休日・夜間における急病患者の初期救急医療体制を確保する。
4				

基本方針③ 地域で必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 人口10万人当たりの医師数	212.0人 (R4. 12月)	212.0人 (R4. 12月)	212.0人	212.0人
(2) 人口10万人当たりの診療所数	58.3か所 (R6. 4月)	58.3か所 (R6. 4月)	58か所	58か所
(3)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	200,545	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	世羅中央病院企業団負担金	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	世羅中央病院企業団の構成団体として、負担割合に基づき病院運営費、企業債償還金等を負担し、世羅中央病院及びくい診療所の機能強化を図り、北部地域の医療体制を維持する。
2	地域医療設備借入金償還費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	市医師会が所有し、地域で共同利用しているPET-CT装置の更新にかかる借入金の利子を補助し、がんの早期発見・早期治療による患者や家族の経済的・身体的負担の軽減と地域のがん治療体制を維持する。
3	診療所管理運営事業	国民健康保険 (直営診療施設勘定) 特別会計	保険医療課	大和地域を中心とする地域の医療を確保する。また、医療機器の定期的な更新を行う。
4				
5				

施策名	3-2-1 地域共生社会の推進
施策がめざす三原市の姿	地域福祉を支える人材育成や地域づくりが推進され、多機関が連携して課題解決に取り組む包括的な支援体制が整い、市民が生活課題を抱え込むことがなくなっている。

R7年度 施策全体予算額
176,910 千円

基本方針①	地域の多様なつながりを育む人づくりのため、啓発や人材育成を推進します。
--------------	-------------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 地域の担い手・リーダー養成研修会等の受講者数	235人 (R5年度)	143人 (R6.12月)	250人	250人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	88,804	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	社会福祉協議会等支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	社会福祉協議会等と連携し、地域福祉活動を担う人材の育成及び活動支援を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	多様な担い手が助け合い、支え合う地域づくりのため、地域が主体となった福祉活動を推進します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 第2層協議体設置済団体数	11団体 (R6.3月)	11団体 (R6.12月)	12団体	20団体
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	20,540	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生活支援体制整備事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	地域住民、行政、社会福祉協議会、専門職等が連携し、協議体を設置して地域の福祉について話し合い、地域資源の把握、生活支援活動の創出等により支え合いの地域づくりを進める。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 全ての人が安心して暮らせる環境づくりのため、情報発信や相談体制の充実を推進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 地域共生プラットフォーム登録済団体数	23団体 (R6. 12月)	23団体 (R6. 12月)	80団体	80団体
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	37,505	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	民生委員活動事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	民生委員・児童委員、主任児童委員を配置し、住民の身近な相談相手となり、必要に応じて支援窓口や制度へのつなぎを図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針④ 全ての人への包括的な支援体制づくりのため、多機関協働による取組を推進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 個別支援ケースの終結人数	5人 (R5年度)	9人 (R6. 12月)	5人以上	5人以上
(2) 支援会議による支援者の課題解決率	93% (R5年度)	100% (R6. 12月)	100%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	30,061	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域共生社会推進事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	制度の狭間で対応できない事例や複合的課題がある事例に対し、地域共生センターを中心に多機関が協議し、課題解決に向けた支援を実施する。
2	終活安心サポート事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	啓発セミナーやリーフレット作成による終活に関する啓発やエンディングノートを活用促進を図るとともに、終活関連情報の登録制度を創設する。
3				
4				
5				

施策名	3-2-2 長寿社会対策の推進
施策がめざす三原市の姿	高齢者が、生きがいを感じながら身体状況や価値観に応じて自分らしく活躍できている。

R7年度 施策全体予算額
927,870 千円

基本方針①	一人ひとりの健康意識が高まり、できる限り健康を維持しつつ、身体状況に応じた社会活動に参加できる地域づくりを進めます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 新規に介護認定を受ける人の平均年齢	82.5歳 (R4年度)	82.5歳 (R5年度)	82.5歳	84歳
(2) 会、グループ活動に週1回以上参加する人の割合	40.1% (R4年度)	40.1% (R4年度)	45.0%	60%
(3) 平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸	男性 -0.59年 女性 -0.22年 (R4年度)	男性 -0.59年 女性 -0.22年 (R4年度)	0以上	0以上

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	392,381	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域介護予防活動支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	介護予防教室（地域包括支援センター等へ委託、155回） 新規サロン、生活支援の立上げ支援（社会福祉協議会委託、5か所分） 介護予防自主グループ支援（9団体）
2	高齢者補聴器購入費補助事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	聴力の低下により日常生活に支障がある高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を補助する。 補助率2/3 上限37千円
3	訪問型サービス事業	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	要支援者等に対し居宅で介護・生活支援サービスを提供する事業。令和7年度から住民団体等が実施する高齢者の移動支援に要する経費への補助を行う。補助率10/10 上限500千円
4	介護予防普及啓発事業	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	骨盤底筋体操教室（2回） 運動機器一般講習会、フォローアップ講習会（15回） 8020いい歯の表彰（200人）
5	高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	保険医療課 保健福祉課 高齢者福祉課	高齢者に対し、保健事業や介護予防事業を一体的に実施することにより、一人ひとりの健康状況や課題に応じた支援を行う。

基本方針②	様々な困りごとを身近な場所で相談でき、医療・介護サービスが必要になっても切れ目なく支援を受けることができる体制を整備します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 要介護認定者の居宅サービス利用割合	70.2% (R4年度)	70.6% (R5年度)	70.8%	72%
(2) 家族や友人以外で相談相手がいる高齢者の割合	56.0% (R4年度)	56.0% (R4年度)	60.0%	75%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	160,768	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	在宅医療・介護連携推進事業	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	医療機関及び介護サービス事業者等が連携し、在宅医療と介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図る。関係機関の窓口として、在宅医療・介護連携支援センターの設置を市医師会に委託する。
2	認知症初期集中支援チーム設置事業	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	市内の精神科医療機関に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症高齢者の早期支援を行う。（2か所）
3	成年後見制度利用支援事業	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	認知症等により判断能力が低下し、親族からの支援が見込めない人の成年後見市長申立を行う。生活保護世帯等に属する場合、成年後見制度援助者報酬を助成する。
4	認知症サポーター養成事業	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	住民等からの要請により認知症地域支援推進員等を派遣し、「認知症サポーター」養成講座を実施する。（500人）

基本方針③ 人とのつながりの中で、孤立することなく安全・安心な暮らしを続けることができる地域づくりを進めます。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 要介護認定者の居宅サービス利用割合	70.2% (R4年度)	70.6% (R5年度)	70.8%	72.0%
(2) 一人暮らしの高齢者で心配事や愚痴を聞いてくれる人がいる高齢者の割合	86.8% (R4年度)	86.8% (R4年度)	90.0%	95.0%
(3)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	374,721	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	避難行動要支援者避難支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	介護専門職を配置している居宅介護支援事業所等に避難行動要支援者の個別避難計画の作成を委託することにより、災害時の避難支援体制整備を促進する。
2	敬老優待乗車証交付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	市内に住所のある70歳以上の人に、1回100円の負担で市域内運行の乗合路線バスに乗車できる敬老優待乗車証を交付する。
3				
4				
5				

施策名 施策がめざす 三原市の姿	3-2-3 障害者福祉の充実	R7年度 施策全体予算額
	相談やサービスなどの支援体制が充実し、障害のある人の権利が守られ、療育や教育、就労、スポーツ、文化芸術活動などの場で能力を発揮し、安心して生活できている。	3,642,222 千円

基本方針①	障害のある人や障害について、皆が理解して行動し、尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて、市民の障害に対する理解の促進や、差別解消、虐待防止など、権利擁護のための取組を進めます。
-------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 障害者福祉に関する出前講座の参加者数	79人 (R5年度)	79人 (R5年度)	120人	280人
(2) 障害者虐待防止研修に参加し、理解が深まった人の割合	100% (R5年度)	100% (R5年度)	100%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	5,173	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	障害者福祉啓発事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	障害者週間の期間中に、障害者週間イベント、街頭での障害者に関する啓発及び障害者事業所製品の販売促進につながる事業を実施する。
2	障害福祉計画策定事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	障害者プラン策定に向け、障害者と障害児の保護者を対象とした、障害者施策等に関するアンケート調査を実施する。
3	手話言語理解促進のための出前講座事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	学校や地域において、手話は言語であることや聴覚障害への理解深めるため、ろう者と手話通訳者による出前講座を行う。

基本方針②	障害のある人やその家族が安心して地域で暮らしていくための体制づくりとして、相談支援体制や各種福祉サービスを充実します。
-------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 障害福祉サービスのグループホームの月平均利用者数	128人 (R5年度)	128人 (R5年度)	132人	154人
(2) 障害者福祉サービスの相談支援事業所への相談件数	17,267件 (R5年度)	17,267件 (R5年度)	18,890件	19,071件
(3) コミュニケーションに困難さを感じる障害者の割合	55.7% (R5年度)	55.7% (R5年度)	54.7%	45.7%
(4) 地域生活支援拠点事業所数	8か所 (R6.3月)	8か所 (R6.3月)	9か所	11か所
(5) 医療的ケア児コーディネーター数	2人 (R6.3月)	2人 (R6.3月)	3人	5人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	2,999,998	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	自立支援給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	障害者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付や医療費等の支援を行う。
2	コミュニケーション支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	障害者の社会参加の促進を図るため、相談員として手話通訳者の配置、手話通訳者等の派遣、手話奉仕員等の養成講座の開催及び点字・声の広報等の発行等を行う。
3	地域生活支援システム緊急時受入等事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	在宅の障害のある人が、介護者の急病等により、介護を受けることが困難になった場合に、訪問や受入れ等の緊急支援を行う。
4				

基本方針③

障害のある人が自己選択・自己決定に基づいて生活できるよう、スポーツや芸術文化活動など社会活動しやすい環境づくり、障害の状況に応じた療育・教育体制づくり、就労支援の強化に取り組みます。

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 児童通所支援事業所数	23事業所 (R6.3月)	23事業所 (R6.3月)	24事業所 (R6.3月)	26事業所
(2) 障害者就労応援相談ステーションへの相談件数	118件 (R5年度)	118件 (R5年度)	180件	270件
(3) 地域活動支援センターの延べ利用件数	8,367件 (R5年度)	8,367件 (R5年度)	9,584件	9,766件
(4) 障害者スポーツ教室参加者数	1,830人 (R5年度)	1,830人 (R5年度)	1,845人	1,900人
(5) 自立生活体験事業の利用件数	0件 (R5年度)	0件 (R5年度)	3件	5件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	598,712	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	障害者就労推進事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	障害のある人の就労について、相談しやすい窓口を設置するとともに障害者雇用の推進のため、企業側の雇用環境構築支援や企業と行政の連携ネットワークを構築する。
2	障害者就労体験事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	就労を希望する障害者に対し、一般企業で数日間の就労体験を実施することにより、障害者の一般就労への支援を行う。また、企業に対しても障害者雇用への理解啓発に取り組む。
3	スポーツ支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	スポーツ教室やスポーツ大会を開催し、健康づくりや社会参加の機会を提供し、当事者同士や市民が交流する場を確保する。
4	障害児通所支援費	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	障害のある子が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携・指導などの支援を行う。

基本方針④

障害のある人が地域で安心して生活できるよう、地域住民が地域で支え合う活動の促進や、災害時の支援体制づくり、まちのバリアフリー化に取り組みます。

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 障害者優待乗車証の利用回数	78,855回 (R5年度)	78,855回 (R5年度)	78,895回	79,075回
(2) 障害者の地域行事への参加率	50.6% (R5年度)	50.6% (R5年度)	52.80%	60.1%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	38,339	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	障害者優待乗車証交付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	市内を運行する路線バス（高速バス、リムジンバスを除く。）の乗車料金が無料となる優待乗車証を交付する。
2	重度障害者のタクシー利用助成事業	一般会計 民生費 社会福祉費	障害者福祉課	身体障害者手帳の肢体不自由1級、療育手帳④又は精神障害者保健福祉手帳1級の所持者に対して、タクシー助成券を交付する。年間助成限度額15千円
3				

施策名	3-2-4 社会保障制度の適正な運営
施策がめざす三原市の姿	社会保障制度が健全に運営され、市民の生活が守られている。

R7年度 施策全体予算額
24, 561, 380 千円

基本方針①	医療費の適正化と保険料等の収入率を向上させることにより、医療保険制度の安定的な運営に努めます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 国民健康保険税の現年度分収入率	95.2% (R5年度)	95.2% (R5年度)	96.0%	96.1%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	13, 060, 117	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	国民健康保険事業（保健事業除く）	国民健康保険（事業勘定）特別会計	保険医療課	広島県国民健康保険運営方針を踏まえ、国民健康保険事業を安定的かつ円滑に運営していく。
2	後期高齢者医療事業	一般会計 後期高齢者医療特別会計	保険医療課	後期高齢者医療制度を安定的かつ円滑に運営していく。
3				
4				

基本方針②	生活困窮世帯が抱えている課題に沿った支援を行います。
--------------	----------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 「自立相談支援センターみはら」における相談を通じて問題の解消又は改善につながった人の数	12人 (R5年度)	9人 (R6. 12月)	15人	15人
(2) 学習支援事業への参加者のうち志望校合格者数	4人 (R5年度)	4人 (R5年度)	10人	10人
(3) 住居確保給付金の給付により住居喪失のおそれなくなった世帯の数	6世帯 (R5年度)	2世帯 (R6. 12月)	17世帯	17世帯
(4) 家計改善支援を通じて問題の解消又は改善につながった人の数	3人 (R5年度)	4人 (R6. 12月)	5人	5人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	26, 316	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生活困窮者自立相談支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	生活困窮のおそれのある者からの相談に包括的に対応し、対象者の自立を助長する。主任相談支援員1人、相談支援員（家計改善支援員を兼務）1人及び就労支援員1人を配置する。
2	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	生活保護世帯及び児童扶養手当受給世帯の小学校4年生から中学校3年生を対象とした学習支援を、集合型及びオンライン参加型で実施する。
3	生活困窮者住居確保給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	就労意欲のある離職者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者及び世帯の年金収入が減少した高齢者、疾病等で離職し就労収入の増加が難しい者等に対して、住居確保給付金を支給する。
4	家計改善支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	家計改善の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期の生活再生をめざし、保護に至る前に自立につなげる。家計改善支援員1人を配置する。
5				

基本方針③ 生活保護世帯の健康で文化的な生活を支援し、その自立を促進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 生活の自立により生活保護を脱した世帯数	17世帯 (R5年度)	16世帯 (R6.12月)	20世帯	20世帯

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1,542,967	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生活保護事務事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	生活保護システムを運用するとともに、地方公共団体の基幹業務システムの標準化に伴い、現行のシステムから標準準拠版パッケージシステムへ移行する。
2	被保護者健康管理支援事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	健康診査の受診を勧奨することで、生活習慣病等の発症予防及び早期発見による重症化予防を推進し、医療扶助の適正化につなげる。
3	被保護者就労支援事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	ハローワーク等と連携し、対象者の状況及びニーズに応じた就労支援を行い、自立を助長する。（就労支援相談員1人を配置）
4	生活保護費給付事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。
5	社会福祉援護事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	永住帰国した中国残留邦人等及びその配偶者の安定した生活を支援する。

基本方針④ 介護保険サービスの確保や給付費の適正化事業等の強化により、将来にわたって持続可能な制度の運営に努めます。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 介護保険料の現年度分収入率	99.8% (R5年度)	99.8% (R5年度)	99.22%以上	99.22%以上
(2) 計画内給付率	89% (R5年度)	89% (R5年度)	100%以下	100%以下
(3) 介護助手導入事業実施事業所の割合	0.02% (R6.3月)	0.02% (R6.3月)	25%	50%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	9,931,980	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和9～11年度）を策定する。令和7年度は、要介護認定を受けていない65歳以上の市民を対象とした、生活や介護に関するアンケート調査を実施する。
2	介護保険保険給付	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	適切な各種介護保険サービスを提供するため、介護保険計画に基づき保険給付を行う。
3	介護給付適正化事業	介護保険 特別会計	高齢者福祉課	介護給付適正化主要3事業の実施により、給付費の抑制を図るとともに、ケアプラン及び住宅改修等の点検を重点的に実施することで、介護支援専門員の質の向上及び保険者機能の強化を図る。
4	介護職員等就労支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	介護保険サービスの提供体制を維持するため、人材の確保及び離職防止を目的に、介護職員初任者研修等を修了し、指定介護事業所に6か月以上従事した者に受講料を助成する。
5				

施策名	3-3-1 災害対応力の強化
施策がめざす三原市の姿	災害時には、市民一人ひとりが避難行動をとり、命を守るという考えが浸透しています。

R7年度 施策全体予算額
31,346 千円

基本方針①	万が一、災害が発生しても、適切な避難情報の発令や円滑な避難所運営、迅速な受援体制の構築など、被害が最小限となるよう、市の災害対応力を高めます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 職員災害対応訓練の実施回数	1回 (R5年度)	1回 (R5年度)	2回	2回
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1,128	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	職員の災害対応能力育成事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	職員を対象として、避難所の管理運営等の訓練を実施する。
2	地域防災計画推進事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	災害対策基本法の規定に基づき、三原市防災会議を設置し、防災・災害対策に関して、市及び関係機関の役割、予防、応急対策及び復旧に関すること等を定める。
3				
4				
5				

基本方針②	市民が避難すべき時に適切な避難行動をとることができるよう、避難情報を伝達する設備や体制、避難所、備蓄品などの避難環境の維持と充実に取り組みます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 避難情報の取得手段保有率	93% (R5年度)	93% (R5年度)	94%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	23,993	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	コミュニティFM活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	コミュニティFM放送小規模送信アンテナ装置の維持管理を行う。
2	メール配信システム事業	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	防災・防犯・火災情報を登録制電子メールにて配信する。
3	災害時一斉情報伝達手段整備事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	コミュニティFM放送を活用して、防災啓発放送や災害時における緊急情報告知を行うとともに、市内58か所に設置する屋外拡声子局の維持管理を行う。
4	拠点避難所維持管理事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	県の「災害応急救助物資の備蓄・調達方針」の中間見直しに伴い、本市の備蓄物資を増強する。
5				

基本方針③

市民や自主防災組織の防災・減災に対する意識を高め、「自分の命は自分で守る」という考えを浸透させるため、自主防災組織の未設立地域の解消を進め、自主防災組織の活動が自律的に行われるよう、活動を支援します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 自主防災組織の組織率	75% (R6.3月)	75% (R6.3月)	75.5%	80%
(2) 自主防災組織の防災訓練実施率	69% (R5年度)	69% (R5年度)	70%	80%
(3) 市民の防災意識浸透度	(今後調査)	(今後調査)	40%	50%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	6,225	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	自主防災組織設立・育成事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	自主防災組織の新規設立支援、育成支援、自主避難所開設・運営の補助等を行うとともに、県補助事業を活用して、避難の呼びかけ体制を構築・実践する自主防災組織に対し、支援を実施する。
2	市民避難行動促進「三原スタイル」構築事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	三原スタイルを構成する企業・団体が発災前後の情報発信や避難支援、ライフラインの応急対策などについて、主体的に行動し連携する取組をアドバイザーからの助言を得ながら構築をする。
3				
4				
5				

施策名	3-3-2 災害に強いまちの構築
施策がめざす 三原市の姿	官民の維持管理体制が構築され、災害に強く、持続可能な社会インフラの整備が進んでいる。

R7年度 施策全体予算額
3,991,390 千円

基本方針①	浸水による被害から市民の生命・財産を守るため、関係者が協働して取り組み、浸水による被害を最小限に抑えます。
-------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 公共下水道事業計画区域における雨水排水施設の整備率	82.9% (R6.3月)	82.9% (R6.3月)	83.7%	95.1%
(2) 市管理河川の整備完了箇所数（令和4年度以降の累計）	25か所 (R6.8月)	26か所 (R7.1月)	40か所	50か所

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	3,622,648	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	ポンプ場建設事業	下水道 事業会計	下水道整備課	皆実雨水排水ポンプ場土木工事、和田雨水排水ポンプ場除塵機更新工事等を実施する。
2	河川維持管理事業	一般会計 土木費 河川費	下水道整備課	味瀉雨水排水ポンプ場に係る除塵機等更新詳細設計及び自家発電機基盤更新及び味瀉第2雨水排水ポンプ場に係る電気計装設備更新を実施する。
3	河川改良事業（流域治水等）	一般会計 土木費 河川費	土木管理課	河川改良工事、用地取得等 8河川（糸崎地区外）
4	緊急浚渫推進事業	一般会計 土木費 河川費	土木管理課	河川浚渫工事、測量・設計等 6河川（砂防河川西野川外）
5	河川改良事業	一般会計 土木費 河川費	土木建設課	河川改良工事、測量設計、用地取得外 沼田川支川外14河川

基本方針②	がけ崩れ等から市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策を実施します。
-------	--------------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 急傾斜地崩壊対策（市施行）の整備完了地区数（令和5年度以降の累計）	0地区 (R6.3月)	0地区 (R7.1月)	1地区	6地区
(2) 小規模崩壊地復旧の整備未完了地区数	5地区 (R6.3月)	5地区 (R6.3月)	0地区	0地区

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	228,446	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	急傾斜地崩壊対策事業	一般会計 土木費 土木管理費	土木建設課	急傾斜地崩壊対策工事 深小学校上地区外3地区
2	急傾斜地崩壊対策事業（県施行負担金）	一般会計 土木費 土木管理費	土木建設課	急傾斜地崩壊対策工事、測量設計外 神社北地区外6地区
3	小規模崩壊地復旧事業	一般会計 災害復旧費 農林水産施設災害復旧費	農林整備課	小規模崩壊地復旧事業（県補助事業） 5地区実施する。 大和町上徳良、大和町平坂、小泉町、頼兼二丁目、新倉一丁目
4				
5				

基本方針③

持続可能なインフラメンテナンスの実現のため、地域のインフラを群として捉え、メンテナンスを含めた地域のインフラのあるべき姿を定め、効率的・効果的にマネジメントを行います。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) インフラ（河川等）の不具合に関する通報受付件数	274件 (R5年度)	233件 (R6年度)	274件	205件
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	91,176	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	河川維持修繕事業	一般会計 土木費 河川費	土木管理課 各支所	一般修繕等
2				
3				
4				
5				

基本方針④

国や県と連携し、護岸や堤防などの海岸保全施設の整備を促進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 高潮対策事業（松浜地区）の整備率	73.2% (R6.3月)	73.2% (R6.3月)	78.2%	100%
(2) 高潮対策事業（内港地区）の整備率	0.0% (R6.3月)	0.0% (R6.3月)	0.0%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	10,000	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	港湾施設整備事業（高潮対策）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	高潮・波浪等による浸水被害防止のため、広島県が実施する護岸改良工事に係る事業費の一部を負担する。
2				
3				
4				
5				

基本方針⑤ 地震による被害を軽減するため、住宅などの建築物の耐震化を促進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 住宅の耐震化率	78.5% (R2年度)	78.5% (R2年度)	86.3%	99%
(2) 広域緊急輸送道路における通行障害既存耐震不適格建築物の件数	11件 (R6年度)	11件 (R6年度)	9件	0件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	39,119	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	木造住宅耐震化促進事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	木造住宅耐震診断 木造住宅耐震化補助
2	避難道路等安全確保補助事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	ブロック塀等安全対策補助 広域緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業費補助
3				
4				
5				

基本方針⑥ 災害の発生により被災した施設については、速やかな復旧に努めます。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1				
2				
3				
4				
5				

施策名	3-4-1 消防・救急体制の整備
施策がめざす三原市の姿	消防・救急活動が迅速・確実に行われ、市民の安全と安心が守られている。

R7年度 施策全体予算額
1,064,928 千円

基本方針①	火災を未然に防ぐとともに火災の被害を最小限にするために、市民や事業所の防火意識向上のための啓発や住宅用火災警報器の設置など、火災予防対策に取り組みます。
--------------	--

成果指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 住宅用火災警報器の設置率	83% (R5年度)	83% (R5年度)	84%	93%
(2) 消防用設備未設置などの重大違反対象物の件数	16件 (R6.3月)	16件 (R6.3月)	11件	0件
(3) 立入検査の是正率	47% (R5年度)	47% (R5年度)	48%	70%
(4) 消防用設備の点検実施報告率	63% (R5年度)	63% (R5年度)	65%	75%

予算額（単位：千円）					
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	286	－	－	－	－
対前年度	－	－	－	－	－

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	予防活動事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	三原市火災予防査察規程（令和3年改正）に基づき、査察方針及び査察実施計画を毎年度作成する。違反対象物の是正指導を行う。
2				

基本方針②	火災・救急事案発生時の迅速で効果的な消防・救急活動のため、救急救命士などの隊員の育成や設備・機器の整備など、消防・救急体制を整えます。
--------------	---

成果指標				
指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 消防水利の充足率	78.7% (R6.3月)	78.7% (R6.3月)	78.8%	80.0%
(2) 消防団員が定数に対して充足している方面隊の数	1方面隊 (R5.10月)	0方面隊 (R6.10月)	1方面隊	4方面隊
(3) 救急救命士の現員数	41人 (R6.3月)	41人 (R6.3月)	41人	46人

予算額（単位：千円）					
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	993,278	－	－	－	－
対前年度	－	－	－	－	－

主な事業				
番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三原西消防署庁舎整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	昭和56年築の三原西消防署の施設整備を行う。令和5～6年度で嵩上げ造成工事を行った敷地に庁舎を新築移転し、防災拠点としての機能を強化する。（救急消毒室、個室仮眠室、女性職員用施設を新設）
2	署関係車両設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	平成30年に導入したはしご自動車について、初期の機能及び安全性を保ち、人命を救助するため、整備工場で分解整備をする。
3	通信指令システム整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	通信指令システムの機器で使う回線のサービス終了に伴い、代替のサービスに対応する機器に更新する。令和9年度のシステム全面更新に向け、調達仕様書案や設計図書の作成など調達に係る支援業務を委託する。
4	防火貯水槽整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	消防水利計画に基づき、消防水利を確保し、水利不足街区の解消及び災害初動体制の充実を図るため、耐震性防火貯水槽を2か所（中之町二丁目、本郷南六丁目）に新設する。
5	非常備消防施設等整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	須波分団の1屯所、4格納庫、1車庫を統合し、新たに須波一丁目へ屯所を建築する。沼田西分団の1屯所、2格納庫を統合し、新たに沼田西町小原へ屯所を建築する。

基本方針③

火災・救急事案の発生時に迅速かつ確実に消防・救急活動が行えるよう、地域や関係機関との連携を強化し、現場での活動を想定した訓練により、隊員や団員などの技術を高めます。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 各種救命講習受講者数（累計）	73,319人 (R5.12月)	76,162人 (R6.12月)	77,700人	93,000人
(2) 119番通報から30分以内に鎮火した建物火災率	33% (R5年)	38% (R6年)	38%	44%
(3) 消防署と消防団の連携訓練実施回数	5回 (R5年度)	5回 (R5年度)	6回	10回
(4) 大規模災害対応訓練実施・参加回数	3回 (R5年度)	3回 (R5年度)	4回	8回
(5) 入電から指令を出すまでに要した時間	2.3分 (R5年)	2.3分 (R6年)	2.3分	2.0分

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	71,364	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	常備消防消防活動事務	一般会計 消防費 消防費	消防本部	救命講習の受講者数の増加を図り、救急現場で応急手当ができる人の養成を進める。また、緊急消防援助隊中四国ブロック合同訓練に参加し、他の自治体との協力体制を強化し、緊急時の対応力を向上させる。
2	消防団活動事務	一般会計 消防費 消防費	消防本部	新入団員や現職団員への教育訓練を実施し、安全、確実に組織的な消防団活動を行うとともに、消防署と消防団の合同訓練を実施し、協力体制を強化する。
3				
4				
5				

施策名	3-4-2 防犯活動・交通安全対策の推進
施策がめざす三原市の姿	重要犯罪や重要窃盗犯を中心とする犯罪件数や人身事故を中心に交通事故件数が減少している。

R7年度 施策全体予算額
371,849 千円

基本方針①	地域の犯罪抑止力向上に向け、地域、市民や関係機関と連携し、効果的・効率的な防犯対策を実施します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 防犯灯設置済灯数	9,072灯 (R6.3月)	9,072灯 (R6.3月)	9,102灯	9,372灯
(2) 地域の防犯カメラ設置済台数	91台 (R6.3月)	91台 (R6.3月)	94台	121台

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	21,011	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	防犯灯維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	防犯灯設置基準に基づき、防犯灯を新規設置する。また、既存の防犯灯の維持管理を行う。
2	安心・安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	町内会等に対する防犯カメラの設置費補助に加え、令和7年度には、家庭用防犯カメラ等設置費補助事業の新設及び防犯電話補助事業の拡充を行い、安心・安全な地域づくりを進める。
3	安心・安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	学校教育課	小学校新1年生の防犯ブザー購入費を補助する。
4				

基本方針②	学校・警察などの関係者と連携し、歩行者・自転車・自動車が安全・安心で快適に通行できる道路環境を整えます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市内小中学校における交通安全教室の実施校数	26校 (R6年度)	26校 (R6年度)	30校	30校
(2) 交通事故発生件数に占める高齢運転者の割合	30.7% (R5年)	31.8% (R6年)	30.7%	30.7%以下
(3) 自転車通行空間の整備率	0% (R6.10月)	0% (R7.1月)	0%	30%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	350,838	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	交通安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	交通指導員を配置し、交通安全対策の推進を図る。また、警察等の関係機関と連携し、市内小中学校の児童生徒や高齢者を対象とした交通安全教育を推進する。
2	通学路交通安全対策事業 (社会資本整備総合交付金事業)	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	市道円一町2号線外 排水構造物、防護柵、路面標示等
3	通学路交通安全対策事業 (改良) (社会資本整備総合交付金事業)	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	局所対策 道路改良工事、測量設計外 市道長谷37号線外4路線 歩道等整備 道路改良工事、用地補償外 市道中之町52号線外1路線
4	自転車活用推進計画策定 (自転車通行空間整備)事業	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	測量設計 市道円一町1号線外
5	交通安全施設整備事業	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	市道田野浦1号線外 消失した区画線の修繕 市道明神19号線外 見通しを阻害している街路樹の強剪定 市道本郷町下梶谷絵堂ヶ鼻線 物理的デバイス設置の効果検証

施策名	3-4-3 消費者・生活者の安心の確保
施策がめざす三原市の姿	消費者トラブルや生活の心配事がスムーズに解決するなど、安心して生活できている。

R7年度 施策全体予算額
14,307 千円

基本方針①	無料法律相談や一日総合相談の開催など、複雑化する市民の心配ごとに応じた相談窓口の設置や他機関の相談窓口を紹介することにより、解決に向けたサポートを行います。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 相談件数のうち、解決した又は他機関等の相談窓口へ引き継いだ件数の割合	95.7% (R5年度)	95.7% (R5年度)	100%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	560	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	行政相談・無料法律相談事務事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	市民からの様々な相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を15回、行政機関等による一日総合相談を1回実施する。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	狂犬病予防の必要性や野良犬・野良猫対策の重要性を周知することにより、狂犬病が発生しない環境を整えます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 狂犬病予防注射接種率	70.7% (R5年度)	70.7% (R5年度)	71%	71%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1,497	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	感染症対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	狂犬病予防対策として、市内約80か所での集合注射や動物病院へ委託し狂犬病予防業務を実施する。また、令和7年度からは、野良猫対策として、野良猫の不妊去勢手術費用に係る補助事業を新設する。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 計画的に監視指導を実施し、生活衛生関係施設の衛生管理を徹底します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 生活衛生関係施設の監視指導の実施率	旅館・公衆浴場等 48.4% 理・美容等3.0% (R5年度)	旅館・公衆浴場等 48.4% 理・美容等3.0% (R5年度)	旅館・公衆浴場 等100% 理・美容等20%	旅館・公衆浴場 等100% 理・美容等20%
(2) 生活衛生関係施設におけるレジオネラ症等発生件数	0件 (R5年度)	0件 (R5年度)	0件	0件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1,218	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	公衆衛生対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	生活衛生関係施設における衛生管理を徹底を図るため、関係法令に沿った監視指導を実施する。また、公衆衛生関係団体の運営を支援することで衛生対策の推進を図る。
2				
3				
4				

基本方針④ 市民の消費生活能力の向上を図るため、消費生活センターの運営や、消費者への迅速で的確な電子商取引や様々な詐欺に関する情報提供、出前講座などによる啓発を行います。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 消費生活相談件数	577件 (R5年度)	577件 (R5年度)	577件	577件
(2) 消費者問題関連の啓発件数	15件 (R5年度)	15件 (R5年度)	16件	25件
(3) 消費生活相談件数のうち、解決策を提示できた件数の割合	97.9% (R5年度)	97.9% (R5年度)	97.9%	98%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	11,032	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	消費生活センター運営事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	専門的な知識を有する相談員3人（常時2人体制）を配置し、市民からの相談を受けるとともに、消費者教育や啓発を行うことにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-5-1 環境保全と脱炭素の推進
施策がめざす三原市の姿	市全体で地球温暖化防止の取組が進み、ごみのポイ捨てをする人が減っている。

R7年度 施策全体予算額
47,051 千円

基本方針①	環境問題に関する正しい知識を広め、市民や事業者の意識と行動を変えるための啓発活動を推進します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) みはら環境写真・絵画コンテストへの応募件数	698件 (R5年度)	698件 (R5年度)	700件	700件
(2) J R三原駅周辺の市街地でのごみ（ポイ捨て）の収拾量	4,127個 (R5年度)	4,127個 (R5年度)	3,900個	3,000個

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	15,374	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	環境保全啓発事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	みはら環境写真・絵画コンテスト、小学生を対象とした市内の河川や海の水生生物調査、広島商船高等専門学校との共同事業による環境学習、環境保護団体等と連携したヒョウモンモドキ保護活動等を実施する。
2	きれいな三原まちづくり推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	巡回パトロールによるごみの定点調査や広報車による周知活動を実施し、きれいな三原まちづくり条例の推進を図る。
3	公害防止対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	自動車等の騒音測定や公共用水域等の水質測定により、環境騒音状況や水質汚濁状況を把握し、生活環境の保全を図る。水源保全条例に基づき公共用水域等の水質汚濁を防止し、良好な生活環境の保全に取り組む。
4	環境保全活動支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	みはらし環境会議、各地域会議の支援を行い、地域の特性を活かした協働事業の実践など、第2次環境基本計画に掲げた施策を推進する。

基本方針②	2030年度までに二酸化炭素排出量を2013年度比50%削減するために、三原市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入と利用を促進し、2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現をめざします。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 二酸化炭素排出量の削減率（2013年度比）	29.5% (R3年度)	29.5% (R3年度)	38%	60%
(2) 市内全域の太陽光発電設備の設備容量（ただし、FIT/FIP制度の認定設備に限る。）	120MW (R5.3月)	120MW (R5.3月)	210MW	460MW
(3) 公共施設等の太陽光発電設備の設備容量	131kW (R6.3月)	131kW (R6.3月)	173kW	350kW

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	31,677	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	脱炭素社会推進事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	太陽光発電設備や蓄電池を設置する個人や事業者に対し、費用の一部を補助する。また、事業者に対し、高効率空調設備及び照明機器の導入費用並びに省エネ診断の受診費用の一部を補助する。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-5-2 循環型社会の形成
施策がめざす三原市の姿	ごみの排出から処理までの各段階で、市民・事業者・市が3Rの考えを重視した行動を取るにより、ごみの減量化と再資源化が進んでいる。

R7年度 施策全体予算額
1,628,423 千円

基本方針①	ごみの減量化や再資源化を促進するため、ペットボトルやプラスチック類の処理、食品ロス対策、古紙類のリサイクルなどの在り方の検討・実施や、地域や学校、事業所のごみの減量化や再資源化の活動の支援などを行います。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市民一人当たりの家庭ごみ排出量	518g/人日 (R5年度)	518g/人日 (R5年度)	518g/人日以下	518g/人日以下
(2) 事業所ごみの排出量	11,467トン (R5年度)	11,467トン (R5年度)	11,467トン以下	11,467トン以下
(3) 再資源化率	15.0% (R5年度)	15.0% (R5年度)	15.0%以上	15.0%以上
(4) 最終処分量	3,915トン (R5年度)	3,915トン (R5年度)	3,915トン以下	3,915トン以下

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	97,689	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	古紙類収集事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	市内に設置している古紙回収ボックスをコミュニティセンター、公民館等に増設する。 設置数 4箇所→19箇所（古紙回収ボックスを15箇所増設）
2	古紙等資源集団回収奨励金交付事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	古紙等を集団回収する団体に奨励金を交付する。 奨励金 7円×820,000kg=5,740千円 割り増し交付 5千円×50団体=250千円
3	廃棄物排出抑制・再資源化・再使用促進事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	民間事業者等と連携したフードドライブを強化し、食品ロスを削減する。ごみ減量化や再資源化の必要性等（3Rの推進）について、市民・事業者等に対して周知・啓発を行う。
4	排出等啓発事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	ごみステーションに出された指導対象に当たるとごみにイエロー・レッドシール等を使用して正しい分別の啓発を行う。
5	廃棄物減量等推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	事業所ごみの不適物搬入防止及び減量化のため、清掃工場での展開検査を行う。

基本方針②	安定的な体制による一般廃棄物の収集運搬を実施し、清掃工場などの各施設の機能を最大限に発揮するための施設・設備の維持管理や長寿命化、更新を行い、一般廃棄物の安定的処理を継続します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 一般廃棄物処理施設の受入停止日数	0日 (R5年度)	0日 (R5年度)	0日	0日

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1,530,734	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	塵芥収集事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	一般廃棄物の収集・運搬を安全で円滑に実施するため、老朽化した塵芥収集車を更新する。 R7年度 1台（9,131千円）、R8年度 1台（債務負担行為10,000千円）
2	三原市清掃工場維持管理事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	清掃工場の安定処理を継続するため、令和4年度に実施した精密機能検査に基づき、計画的に施設修繕等を行う。
3	もやすごみ処理施設整備基本構想策定事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	現在の清掃工場は令和13年度まで使用することとしているが、令和14年度以降の事業継続のため、もやすごみ処理施設整備方針検討業務の整備案を基に基本構想を策定する。
4	し尿処理施設整備方針検討事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境施設課	現在の汚泥再生処理センターは令和9年度までの運転計画に基いた運転を行っているが、令和10年度以降の施設の整備について、対応方針の検討に着手する。

施策名	3-6-1 計画的なまちづくりの推進	R7年度 施策全体予算額
施策がめざす 三原市の姿	日常生活に必要な都市機能や居住が市街地の生活拠点に集約され、市街地とその他各地域拠点が交通ネットワークで結ばれることで、コンパクトなまちの形成が進んでいる。	69,938 千円

基本方針①	高齢者をはじめとする全ての市民の生活利便性の維持・向上と効率的・効果的で持続可能な地域経営のため、日常生活に必要な都市サービス機能が集積された集約型の都市づくりを進めます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 居住誘導区域内の人口割合	45.1% (R6.3月)	45.1% (R6.3月)	45.5%	47.5%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	69,938	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	立地適正化計画改定事業	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	平成29年に策定した立地適正化計画について、中間評価を行い、防災指針を追加するとともに、土砂災害特別警戒区域等の指定を踏まえ居住誘導区域等を見直すため、計画を改定する。
2	備後圏都市計画区域区分等見直し事業	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入する取組（逆線引き）を行うため、対象区域における土地所有者の調査及び個別の調査等を作成する。
3	地籍調査事業	一般会計 総務費 総務管理費	農林水産課	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図る。
4				
5				

施策名	3-6-2 快適で安全な道路網の形成
施策がめざす 三原市の姿	道路網の計画的な整備・維持・管理・大規模修繕・更新により、歩行者・自転車・自動車 が安心して通行できる環境が形成されている。

R7年度 施策全体予算額
1,821,695 千円

基本方針①	高規格道路の早期事業化・全線開通、国道道の整備促進に向けて、国や関係機関などへ提案活動などを行います。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 高規格道路福山本郷道路、広島中央フライトロードの整備促進	—	—	—	事業中
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	12,840	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	国・県道改良事業（県施行事業負担金）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	主要地方道三原東城線外3路線
2	国・県道改良事業（県施行事業負担金）（街路）	一般会計 土木費 都市計画費	土木建設課	都市計画道路宮浦西野線
3				
4				
5				

基本方針②	市民生活の利便性を向上させるため、幹線道路や生活道路などの市道を計画的に整備します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市道の改良率	57.5% (R6.3月)	57.8% (R7.1月)	58.0%	58.6%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	505,900	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市道改良事業（社会資本整備総合交付金）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	JR工事委託、道路改良工事、測量設計、用地取得、物件補償 市道木原23号線外3路線
2	市道改良事業（単独）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	道路改良工事、測量設計、用地取得、物件補償 市道沼田1号線外9路線
3	都市防災総合推進事業（下畑・郷原地区）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木建設課	道路改良工事、測量設計、用地取得、物件補償 市道下免開下畑線
4				
5				

基本方針③ 都市計画道路について、市街地内の円滑な交通の確保と、安全で安心して移動できる道路ネットワークを構築します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 都市計画道路の改良率	85.6% (R6.3月)	85.6% (R6.3月)	87.2%	88.8%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	379,300	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	街路事業 本町古浜線（4工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良工事（排水構造物工）L=150m、道路改良工事（電線類地中化）L=300m、用地購入（先行取得買戻し）531㎡、物件移転補償（先行取得買戻し）4件
2	街路事業 古城通糸崎線（2工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良工事 L=70m、用地購入（先行取得買戻し）281㎡、用地購入 58㎡、物件移転補償（先行取得買戻し）1件
3	街路事業 棕本三太刀線	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	予備設計業務委託 L=265m
4				
5				

基本方針④ 持続可能なインフラメンテナンスの実現のため、地域のインフラを群として捉え、メンテナンスを含めた地域のインフラのあるべき姿を定め、効率的・効果的にマネジメントを行います。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) インフラ（道路）の不具合に関する通報受付件数	1,315件 (R5年度)	1,523件 (R6年度)	1,315件	980件
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	923,655	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	橋梁長寿命化対策事業（道路メンテナンス事業）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	橋梁点検 220橋（委託・直営） 橋梁補修設計 6橋、橋梁撤去設計 1橋 橋梁補修工事 1橋、橋梁撤去工事 1橋
2	道路舗装修繕事業（社会資本整備事業・緊急債事業）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	舗装修繕工事 三原地区 15路線、本郷地区 1路線、久井地区 3路線 大和地区 1路線
3	街路樹修繕事業（社会資本整備総合交付金事業）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課	街路樹の保全・再整備 市道宗郷1号線外
4	道路維持修繕事業	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木管理課 各支所	一般修繕等
5				

施策名	3-6-3 都市基盤の保全・整備
施策がめざす三原市の姿	市民ニーズに合った都市基盤・都市施設の整備と計画的・効率的な施設配置により、良好な都市環境が形成され、市民・事業者の円滑な都市活動が行われている。

R7年度 施策全体予算額
781,640 千円

基本方針①	快適な都市空間や安全・安心に暮らせる良好な居住環境の向上に向けて、利用者のニーズに合ったサービスの充実と、安全・快適で計画的・効率的な施設運営に取り組みます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) バリアフリー化された都市公園のトイレの割合	62.9% (R6.3月)	62.9% (R6.3月)	66.20%	100%
(2) 施設更新された都市公園の割合	25.6% (R6.3月)	25.6% (R6.3月)	39.70%	62.8%
(3) 撤去した放置自転車台数	251台 (R5年度)	286台 (R7.1月)	245台	200台
(4) 畜場利用者の満足度	94.9% (R5年度)	94.9% (R5年度)	95%	95%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	330,840	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	都市公園整備事業（都市公園安全安心対策緊急総合支援事業）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	トイレ更新 4箇所（西部住宅団地第一公園外）、遊具更新 6基（田野浦第一公園外）、やまみ三原運動公園多目的広場人工芝生化・ナイター照明設備等設計業務委託、やまみ三原運動公園園路照明灯更新
2	都市公園整備事業（東本通地区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	東本通8号公園整備工事
3	駐輪場維持管理事業	一般会計 土木費 土木管理費	土木管理課	三原駅東・西・北自転車等駐車場管理業務委託、本郷駅前自転車駐車場管理業務委託等
4	畜場施設維持管理事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	管理運営を委託する指定管理者と連携を図り、畜場の適切な維持管理及び火葬業務の円滑な運営に取り組む。
5				

基本方針② 都市基盤を整備するため、東本通土地区画整理事業を重点的に推進し、事業完了をめざします。

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 東本通土地区画整理事業区域内の人口	1,650人 (R6.3月)	1,650人 (R6.3月)	1,780人	2,149人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	450,800	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	東本通土地区画整理事業（保留地事業）	土地区画 整理事業 特別会計	土地区画整理課	道路築造工事L=105m、盛土整地工事A=26,000㎡、設計業務委託、物件移転補償、水道管新設負担金
2	東本通土地区画整理事業（街路事業）	土地区画 整理事業 特別会計	土地区画整理課	道路築造工事L=1,300m、建物調査委託、物件移転補償、水道管新設負担金
3	東本通土地区画整理事業（都市再生事業）	土地区画 整理事業 特別会計	土地区画整理課	道路築造工事L=440m、物件移転補償
4				

施策名	3-6-4 安全・安心な水の安定供給
施策がめざす三原市の姿	老朽管路の更新が進められる中で、安全、安心で良質な水が適切な料金で安定供給されている。

R7年度 施策全体予算額
690,407 千円

基本方針①	老朽管路の更新と耐震化を進め、安全で強靱な水道施設を構築します。
--------------	----------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 耐震化率	34.0% (R5年度)	34.9% (R7.1月)	36.8%	49.4%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	690,407	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	水道施設更新事業	—	水道広域連合企業団三原事務所	耐震化されていない管路のうち、老朽化が進んでいる箇所及び重要施設を結ぶ箇所の更新を優先的に実施 配水管布設替 L=3,991m
2				
3				
4				
5				

基本方針②	事業継続のために必要最低限の費用を賄う適切な収入を確保し、安定的な経営を行います。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 経常収支比率	108.8% (R5年度)	108.8% (R5年度)	116.0%	100.3%以上
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	広域計画事業	—	水道広域連合企業団三原事務所	広島県水道広域連合企業団広域計画に基づき、給水収益及び建設改良事業に係る国交付金等による収入を確保するとともに、施設の統廃合及び長寿命化等により経費の縮減を図る。
2				
3				
4				
5				

施策名	3-6-5 汚水の適正処理
施策がめざす三原市の姿	下水道や合併処理浄化槽の利用により、衛生的な生活環境や河川・海域の水質が保全されている。

R7年度 施策全体予算額
4,006,722 千円

基本方針①	水質の保全と公衆衛生の向上のため、下水道の利用人口割合を増加させます。
--------------	-------------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 公共下水道整備進捗率	90.2% (R6.3月)	90.2% (R6.3月)	90.9%	100%
(2) 水洗化率	93.4% (R6.3月)	93.4% (R6.3月)	94.4%	94.7%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	3,994,405	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	管渠建設事業	下水道事業会計	下水道整備課	三原西污水处理分区污水管新設工事、本郷第4処理分区污水管新設工事等を実施する。
2				
3				
4				
5				

基本方針②	下水道の安定したサービスを維持するため、効率的・効果的かつ健全な事業経営に取り組みます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 経常収支比率	97.6% (R5年度)	97.6% (R5年度)	97.6%	100%
(2) 経費回収率	88.8% (R5年度)	88.8% (R5年度)	88.8%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	下水道事業経営戦略推進事業	—	下水道整備課	令和4年度に改定した下水道事業経営戦略を基に、投資・財政計画との差異分析を実施し、下水道事業の健全化を図る。
2				
3				
4				
5				

基本方針③

公衆衛生の向上や快適な生活環境の構築のため、汲取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 公共下水道事業計画区域外の合併処理浄化槽普及率	29.7% (R6.3月)	29.7% (R6.3月)	30.3%	33.3%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	12,317	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	小型合併浄化槽設置費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	汲取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換者に対し、設置費の一部を補助する。 補助予定数:5人槽22基、7人槽9基、10人槽1基 計32基
2				
3				
4				
5				

施策名	3-6-6 快適で安全な住まいづくり
施策がめざす三原市の姿	地域における良好な住環境が確保され、市民が安全な住宅で生活している。

R7年度 施策全体予算額
679,935 千円

基本方針①	危険な空き家の除却や管理不全空き家の適正管理、活用可能な空き家の流通を促進するため、空き家を放置することのリスクや活用可能な空き家の流通状況などの所有者等への周知や、行政指導の実施などに取り組みます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 特定空き家等の除却件数（累計）	71件 (R5年度)	80件 (R7.1月)	87件	146件
(2) 空き家バンクへの登録物件数（10年間の累計）	260件 (H26年度～R5年度)	260件 (H26年度～R5年度)	300件 (H28年度～R7年度)	300件
(3) 空き家バンクを通じたマッチング率（成約率）（累計）	77% (R6.3月)	76% (R6.12月)	80%	80%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	10,329	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	空き家適正管理等促進事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	特定空き家等の指導等を実施するとともに、必要に応じて、補助制度の活用による解体を促すことにより、地域の生活環境の保全等を図る。 老朽危険空き家等除却費補助 上限50万円(補助率4/5)×8件
2	空き家バンク事業	一般会計 土木費 住宅費	地域企画課	空き家バンク制度を活用し、移住・定住者の住まいの確保や活用可能な空き家の流通を促進する。家財整理：上限5万円（補助率1/2）（中山間 上限20万円（補助率2/3））、空き家改修：上限30万円（補助率1/2）
3				
4				
5				

基本方針②	住宅セーフティネットとして必要な戸数を提供するため、「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化が進む市営住宅の計画的な更新・維持管理を行うとともに、用途廃止住宅の除却を推進します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市営住宅長寿命化計画に基づく長寿命化事業の進捗率（解体を除く）	0.0% (R7.4月)	0.0% (R7.4月)	8%	75%
(2) 市営住宅の入居率	70% (R6.3月)	69% (R7.1月)	72%	80%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	667,952	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市営住宅長寿命化事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	宮沖住宅等統合建替事業(旧住棟解体工事)、宮浦北住宅1号棟外壁等改修工事、旭町1号棟東棟住戸内改修工事等を実施する。
2	市営住宅維持管理事業	一般会計 土木費 住宅費	建築課	市営住宅の適正な維持管理及び運営を行うことにより、住宅セーフティネット機能の確保を図る。
3				
4				

基本方針③ 安定的な住環境が維持され、安心して快適に暮らせる住まいが整備されている。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				
(3)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1,654	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1				
2				
3				
4				
5				

施策名	3-6-7 持続可能な地域公共交通網の形成
施策がめざす三原市の姿	市民が、地域公共交通を積極的に利用し、日常生活に必要な移動を安全・安心・快適に行っている。

R7年度 施策全体予算額
253,453 千円

基本方針①	バス路線の維持により生活拠点や主要公共施設等相互の連結を、地域コミュニティ交通の維持・拡充により各地域の生活拠点と路線バスへの接続による周辺地区への連結を強化します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 路線バスと地域コミュニティ交通の利用者数	930,465人 (R5年度)	930,465人 (R5年度)	930,465人	930,465人以上
(2) 地域コミュニティ交通の収支率の目標を達成していない路線数	4路線 (R5年度)	4路線 (R5年度)	0路線	0路線
(3) 地域コミュニティ交通利用者一人当たりの市負担額	2,478円 (R5年度)	2,478円 (R5年度)	2,478円	2,478円以下
(4) 住民団体が運営する地域コミュニティ交通の数	5団体 (R6.3月)	5団体 (R6.3月)	5団体	5団体以上

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	207,963	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生活交通バス路線運行事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	路線バス運行事業者に対し運行費補助を行うとともに、三原市地域公共交通計画で定める評価基準に基づき評価・見直しを行う。バス路線徳良線の廃止に伴う代替交通を運行する。
2	コミュニティ交通推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	運営する住民組織に対し、運行費補助を行うことによって、地域コミュニティ交通の運行を維持する。
3				
4				
5				

基本方針②	国や県の支援を受け、島民や事業者と連携することにより、島民の生活に必要な不可欠な定期航路の維持・確保に取り組みます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 定期航路数	6航路 (R6.3月)	6航路 (R6.3月)	6航路	6航路

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	45,490	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	生活航路運航事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	各航路への補助事業により運行サービスの維持・確保を図るとともに、利用者の意見等を踏まえて必要な改善策を検討する。燃料費等の高騰に対し離島航路運航費補助を拡充する。
2				
3				
4				

施策名	4-1-1 起業の支援
施策がめざす三原市の姿	起業家が生まれる風土が醸成され、市内で新しい事業が増え、経済の活力が増している。

R7年度 施策全体予算額
13,585 千円

基本方針①	地域経済の活性化のため、起業、創業、第二創業に取り組む人を支援します。
--------------	-------------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 創業支援等事業者の支援を受けた創業者の延べ人数	95人 (R4年度)	95人 (R4年度)	97人	122人
(2) 起業と社内ベンチャー件数（累計）	13件 (R6.3月)	13件 (R6.3月)	19件	43件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	13,585	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	起業化促進事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	創業支援等事業計画に基づき、コーディネーターを配置する支援拠点により、起業意識の醸成及び創業者の育成支援を行う。
2	スタートアップ創出シ ティカレッジ事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	スタートアップ創出シティカレッジを運営し、起業や社内ベンチャーを志す人材への支援を行うことにより、地域における新たな産業の創出、雇用の促進を図る。
3	ベンチャートライアル支 援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	市内事業者等が、新事業展開や新たなビジネスモデルの構築など、成長に向けたチャレンジを目的に取り組む新商品やサービスの開発費用等の経費の一部を補助する。
4				
5				

施策名	4-2-1 商工業・サービス業の振興
施策がめざす三原市の姿	地元企業や新たな立地企業が、地域経済の重要な担い手として、地域の雇用や経済活動に大きく貢献している。

R7年度 施策全体予算額
1,660,369 千円

基本方針①	中小企業や小規模事業者が安定的な経済基盤を確立するために、新商品開発、販路開拓や販売促進等の事業活動による成長を支援します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 備後圏域連携協議会事業による産業支援件数	129件 (R5年度)	129件 (R5年度)	132件	165件
(2) 事業承継マッチング件数	(今後調査)	(今後調査)	1件	1件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	1,150,963	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	備後圏域連携協議会事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	中小企業が行う新商品開発や販売促進等の事業活動に対して、技術・販売・経営等総合的に助言や指導を行うため、経営や技術開発等の知識を有する専門家による相談支援を行う。
2	事業承継マッチング事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	後継者を募集したい事業者情報を事業承継マッチングサイトを活用して発信し後継者を募り、マッチングを行うことで、市内事業者の事業継続を支援する。
3	サテライトオフィス等誘致事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	県や関係機関と連携した誘致活動に取り組み、I T関連企業等のサテライトオフィス等を誘致する。
4	地域商業活性化支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し、新規事業を創出しやすい環境整備及び既存店舗の経営支援を行い、地域商業の活性化を図る。
5	中小企業金融支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	預託融資制度による低利融資、利子補給、保証料負担を行い、中小企業等の金融円滑化を図り、経営の健全化を推進する。

基本方針②	市内企業の持続的な成長への支援と企業誘致の推進による産業振興を促進します。
--------------	---------------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 工場等立地促進制度奨励金交付件数	12件 (R5年度)	12件 (R5年度)	9件	15件
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	235,180	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	工場等立地促進条例奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	奨励金の交付により、企業誘致や既存企業の事業規模拡大を支援する。
2	企業立地意向調査事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	新たな産業団地の確保を検討するにあたり、国内企業における今後の設備投資の動向と本市への立地の可能性に関する基礎データを収集する。
3	産業団地整備検討事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	令和2年度に実施した産業用地適地選定業務（小規模用地）において抽出したエリアについて、産業団地整備の事業化に関する検討を行う。
4	工業団地施設管理事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	市内の産業団地等の維持管理を適切に行い、企業活動の円滑化及び存続を図る。
5				

基本方針③ 市内企業が持続的に発展・成長していくために、人財の確保や育成など、雇用・就労に関する取組を促進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 雇用対策事業に参加した企業の採用人数	6人 (R5年度)	6人 (R5年度)	6人	6人
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	274, 226	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	都市圏からの人材獲得支援事業（Jデスクみはら）	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	就職支援会社による採用に関する相談及び助言並びに都市圏での合同就職ガイダンスの参加支援により、市内企業と都市圏の人材とのマッチングを図る。
2	市内企業情報誌作成事業（Jデスクみはら）	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	市内出身の若手従業員を中心とした企業情報誌を作成し、市内中学校、高等学校の生徒並びに近隣の高等学校の生徒等に提供することにより、市内企業への就職を促進し、労働者の確保をめざす。
3	中小企業等奨学金返済支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金」の交付を受けた事業者に対し、県補助金の1/2を補助する。
4	地方就職学生支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	東京都内に本部がある東京圏の大学を卒業し、県内の企業に就業する者が地方就職支援金の要件を満たす場合に、県と居住予定地の市町が共同して地方就職支援金を支給する。
5	高齢者就業機会確保事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、公益社団法人三原市シルバー人材センターに対する運営・事業支援を行う。

施策名	4-3-1 農林水産業の担い手育成と生産振興
施策がめざす三原市の姿	農林水産業を支える担い手が確保され、農林水産物の生産額が維持・増加されている。

R7年度 施策全体予算額
95,433 千円

基本方針①	担い手の減少や経営規模の拡大に対応するための効率的な農林業を推進するため、スマート農業技術などの導入や農地の集積・集約を進めます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) スマート農業技術の検証件数（累計）	4件 (R6.3月)	4件 (R6.3月)	8件	17件
(2) 担い手への農地集積率	31% (R6.3月)	31% (R6.3月)	33%	50%
(3) 農業産出額	96.5億円 (R4年)	96.5億円 (R4年)	98億円	109.5億円

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	59,380	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	スマート農業支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	自己経営にスマート農業を取り入れ、省力化・効率化により経営改善を図る農業者に対し、導入経費を支援する。また、新たな技術の実地検証を行う。
2	農地集積加速化支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	農業を担う者として「地域計画」に位置づけられた経営体に対し、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約を支援する。
3	環境保全型農業直接支払交付金	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	環境保全に効果の高い営農活動に対して支援する。
4	振興作物生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	振興作物の生産及び出荷に取り組む農業の担い手に対し、栽培資材費等の補助を行うことで、栽培面積の拡大を推進する。
5				

基本方針②	農業所得の向上やリスク分散により経営を安定させるため、新規需要米や加工用米の栽培面積拡大、6次産業化などによる生産物の高付加価値化や新たな市場開拓を支援します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 経営所得安定対策交付金のうち米に関する交付金額	219,674千円 (R5年度)	219,674千円 (R5年度)	216,338千円	246,985千円
(2) 6次産業化した商品の売上額	47,729千円 (R5年度)	47,729千円 (R5年度)	48,684千円	57,275千円

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	12,053	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	経営所得安定対策推進事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	経営所得安定対策の実施及び推進を行う農業再生協議会に対し、事業の普及推進活動や要件確認、水稻生産実施計画書の配付・回収などに必要な経費を支援する。
2	6次産業化推進支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	6次産業化推進協議会が認める市内農水畜産物及びその加工品に対し、商品開発及び販路拡大・販売促進等に係る支援を行う。
3				
4				

基本方針③ 漁獲量の回復と水産業所得の向上のため、漁業資源の増大と6次産業化による高付加価値化を支援します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 海面漁業漁獲量	39トン (R5年)	39トン (R5年)	39トン	44トン
(2) 組合員一人当たりの平均海面漁業収入額	104万円 (R5年)	104万円 (R5年)	104万円	119万円
(3) アユの漁獲量	742.5kg (R2～R5 の平均)	951.9kg (R5年度)	757.0kg	891.0kg

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	24,000	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	漁場基盤改訂事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	海砂採取により海面生産力の低下した漁場の生産力の回復を図るため、餌料培養及び藻場増殖効果を有する藻場礁の設置を行う。
2	海底環境改善事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	三原市沖海域の適地において、底泥中に含まれる栄養塩類の海中放出等による海底の浄化促進と魚等の生産を支えるプランクトンの増殖を図るための海底耕うんと効果調査を行う。
3	漁港維持管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	漁港施設の維持管理を行う。
4	フィッシャリーナ施設整備事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	みはら能地フィッシャリーナの維持管理を行う。
5	内水面漁場資源振興費補助事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	内水面漁業協同組合が行う水産資源の維持・増大のための稚魚放流及び害鳥・害魚対策並びにアユやウナギ等の水産物の生息適地とするための河川周辺の環境保全活動に対する支援を行う。

施策名	4-3-2 農林水産基盤の保全と長寿命化
施策がめざす三原市の姿	田畑・水路などの農林水産基盤や森林の公益的・多面的機能が維持されている。

R7年度 施策全体予算額
765,268 千円

基本方針①	持続可能な地域農業を支えるため、農地や農業用水路等の施設の長寿命化を支援します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 多面的機能支払事業の取組面積	2,221ha (R5年度)	2,198ha (R6年度)	2,220ha	2,400ha
(2) 中山間地域等直接支払事業の取組面積	1,706ha (R5年度)	1,714ha (R6年度)	1,740ha	1,920ha

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	346,573	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	多面的機能支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	農業者や地域住民等で構成する組織が、農地や農業用施設の保全・景観などを守る地域共同活動、施設の長寿命化を図る活動を行う際に交付金を交付する。
2	中山間地域等直接支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	傾斜地等の農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動を継続するための取組を支援する。
3				
4				
5				

基本方針②	有害鳥獣による農作物の被害防止のため、総合的な取組を強化するとともに、市内全域へ波及させます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 有害鳥獣による農作物の被害額	9,268千円 (R5年度)	9,268千円 (R5年度)	8,426千円	4,634千円
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	61,914	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	有害鳥獣駆除対策事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	集落ぐるみで鳥獣の出没しにくい環境づくりを行い、効果的な侵入防止柵を設置することにより、捕獲効率を上げ、農業所得・営農意欲向上をめざした取組を推進する。
2				
3				
4				
5				

基本方針③

農地の安定的な農業生産と公益的機能を維持するため、用排水路や農道、排水機場などの施設の補修と計画的な保全や更新を行います。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 排水機能の不具合による排水機場の停止件数	0件 (R5年度)	0件 (R5年度)	0件	0件
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	278,792	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	農業用施設管理費	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	農道長谷町13号線（姫草トンネル）保全計画策定業務委託を実施する。 排水機場設備・樋門など、農業用施設の補修工事を実施する。
2	農業用施設維持改良事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林整備課	農業用施設の局部改良工事を実施することで、施設の長寿命化を図る。
3				
4				
5				

施策名	5-1-1 移住の促進、関係人口の創出
施策がめざす 三原市の姿	三原に住みたい人・移り住む人・関わりたい（応援・来訪・貢献）人が増加している。

R7年度 施策全体予算額
105,640 千円

基本方針①	市の認知度を高める取組を継続的に行っていくことや、気軽に移住を試したり、相談したりできるような環境づくりに取り組めます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 移住相談件数	433件 (R5年度)	264件 (R6.12月)	465件	735件
(2) 市の移住サポートに満足している人の割合	96% (R5年度)	100% (R6.12月)	100%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	3,835	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	移住サポート業務推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	移住検討者を対象にした情報発信や相談対応を行うことを通じて、移住の決断を後押しする。なお、対応に当たっては、民間事業者とも連携し、住まいや仕事などの情報を適時提供する。
2	お試し暮らし滞在費補助事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	移住検討者が、住まいや仕事探しのために本市を訪れ、滞在しやすい環境を提供するため、滞在期間中の宿泊費やレンタカー利用料を支援する。
3				
4				
5				

基本方針②	移住検討者に対して、移住後の住まい、仕事、人、コミュニティなどの情報提供や、移動にかかる費用や住居の取得、就労の促進や子育てなどへの支援を通じて、環境が変わることへの不安や移住に伴う負担の軽減に取り組めます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 移住世帯数	59世帯 (R5年度)	38世帯 (R6.12月)	63世帯	100世帯
(2) 移住支援制度への満足度	92% (R5年度)	75% (R6.12月)	100%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	99,205	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域おこし協力隊活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	地域おこし協力隊を配置し、地域や各種団体と連携した地域おこし活動を行うことで、地域力の維持・活性化を図り、任期後の起業・定住につなげる。令和7年度は、新たに4人募集し、全9人の配置をめざす。
2	結婚新生活支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	婚姻を契機とした移住者の増加を図るため、新婚世帯に対し、住宅の取得費用、賃借費用及び引越費用の一部を補助する。令和7年度からは、パートナーシップ宣誓書受領者も対象に追加する。
3	就労・移住定住支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	移住により市内の民間施設（医療・介護・福祉・幼稚園、保育園等）で就労する人に対し、引越費用、賃借費用、養育費用の一部を補助する。また、同施設に新規就労する人に対し、就労奨励金を交付する。
4	ファーストマイホーム応援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	移住又は市分譲地購入により本市で新たに住宅を取得する若年層（40歳未満の夫婦・15歳未満の子がいる世帯）に対し、住宅取得費用の一部を補助し、市内への移住・定住を促進する。
5	移住支援金交付事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	東京23区に在住又は通勤している者が、就労や起業・テレワークにより、市内へ移住した場合に移住支援金を交付することにより、移住・定住を促進する。

基本方針③

市外に住みながらも継続的に三原市に多様な形で関わる人材（まちの活性化や地域課題の解決、新たなことへのチャレンジ、三原市のPRなどに取り組む人材）の確保に向けて取り組みます。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 本施策を通じて新たにつながりができた人数（累計）	76人 (R6. 3月)	82人 (R6. 3月)	84人	120人
(2) 本施策をきっかけとして継続的な取組に定着した事業数（累計）	1事業 (R5年度)	1事業 (R6. 12月)	2事業	5事業

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	2,600	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	関係人口創出事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	デジタルマーケティング手法などを活用し、本市の地域や団体等多様な形で関わる人材の増加を図り、地域活動・課題解決に必要な担い手の確保や新たな視点等を生み出すことにつなげる。
2				
3				
4				
5				

施策名	5-2-1 観光の振興
施策がめざす三原市の姿	瀬戸内の食や自然、祭りや歴史文化など、「三原ならではの」魅力を体験して三原を好きになり、また三原を訪れる人が増えている。

R7年度 施策全体予算額
206,714 千円

基本方針①	滞在時間の延長、周遊や宿泊につなげるため、観光関連事業者と連携し、三原ならではの魅力が体感できる観光コンテンツを充実させます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 体験ツアープログラムへの参加者数	803人 (R5年度)	803人 (R5年度)	830人	1,100人
(2) 三原4大祭りへの来場者数	50万人 (R5年度)	50万人 (R5年度)	51万人	60万人
(3) やっさ教室への参加者数	557人 (R6年度)	557人 (R6年度)	570人	660人
(4) 観光案内所での対応者数	26,057人 (R5年度)	26,057人 (R5年度)	26,300人	29,000人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	88,144	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	観光資源整備・ひとつくり事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	案内業務を主体とした情報発信及び観光ボランティアの育成・支援を推進し、受入体制の充実を図る。また、他団体との連携による観光イベントの実施、定期的な観光客誘致に努める。
2	第50回記念三原やっさ祭り	一般会計 商工費 商工費	観光課	やっさ祭り開催50回記念にふさわしい祭りの魅力向上を図る。併せて、今後の祭りの継続性及び参加意識向上に資する踊りの衣装等の整備を支援するため補助金を交付する。
3	やっさ踊り振興協議会支援事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	やっさ踊りの振興、普及及び伝承を図るため、やっさ踊り振興協議会へ補助金を交付する。

基本方針②	観光客の多様化するニーズに対応し、来訪を促すため、ターゲットに応じた戦略的な情報発信や広域連携によるプロモーション強化を実施します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) やっさだるまインスタグラムの投稿閲覧数	32,574件 (R5年度)	32,574件 (R5年度)	33,000件	37,500件
(2) (株)空・道・港のホームページ閲覧数	298,131件 (R5年度)	298,131件 (R5年度)	298,300件	301,000件
(3) 外国人観光客数	13,312人 (R5年)	13,312人 (R5年)	13,400人	14,300人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	118,570	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三矢の訓観光連携事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	三矢の訓協議会（安芸高田市、北広島町、三原市で構成）において、広域周遊観光振興や関係人口の増加、地域の活性化に資する事業を実施する。
2	まちあるきの満足度向上事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	J R三原駅周辺のまちあるきに必要な情報等を、デジタルサイネージから提供することでインバウンドを含めた観光客の周遊性を増し、満足度を高める。
3	広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	海外への情報発信や外国人受入環境体制の整備を促進し、国際観光の振興を図る。
4	佐木島観光推進事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	佐木島のサイクリング環境を整備し、サイクリングを目的とした観光客の満足度を高め、佐木島の観光振興を図る。

施策名	5-3-1 歴史・文化財の保存・活用
施策がめざす三原市の姿	みはら資源の価値を地域全体で認め、継承していくまちとなっている。

R7年度 施策全体予算額
51,155 千円

基本方針①	多種多様なみはら資源の価値を明確にした上で、地域などで共有し、みはら資源をまもりまします。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 指定文化財数	298件 (R6.3月)	298件 (R6.3月)	302件	320件
(2) みはら資源の調査件数（累計）	2,783件 (R6.3月)	2,783件 (R6.3月)	2,820件	3,000件
(3) みはら資源のデジタル化件数（累計）	3,203件 (R6.3月)	3,203件 (R6.3月)	3,250件	4,200件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	11,808	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	三原城跡歴史公園等維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	小早川氏城跡（高山城跡・新高山城跡・三原城跡）の保存活用に取り組む。また、賑わいの創出及び三原城跡を安全に活用・管理するため、三原城跡天主台濠の隣接地に階段を設置するための実施設計を行う。
2				
3				
4				

基本方針②	みはら資源を地域の誇り・象徴としてまちづくりにいかします。
--------------	-------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) みはら資源を「いかす」取組として実施した事業への参加者数	60人 (R6年度)	60人 (R6年度)	65人	110人
(2) 歴史民俗資料館の来館者数	4,472人 (R5年度)	4,472人 (R5年度)	10,000人	8,000人
(3) みはら資源に関する市HP閲覧回数	15,779回 (R5年度)	15,779回 (R5年度)	16,000回	17,000回

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	30,852	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	毛利氏関係市町連携事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	毛利氏関係市町と連携し、広域事業に取り組み、市内の歴史資源の魅力を市内外に発信する。
2	文化財等活用事業（歴史民俗資料館）	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	歴史・民俗・考古等の収蔵資料の保存・調査に取り組むとともに、分かりやすい展示・解説・発信を行う。また、新歴史民俗資料館の展示室等の整備を行う。
3				
4				

基本方針③

文化財を「まもる」ことで「いかす」ことができる、「いかす」からこそ「まもる」取組を進めるという好循環を「ささえる」仕組みをつくります。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) みはら資源の保存活用を行っている活動団体数	31団体 (R6. 3月)	31団体 (R6. 3月)	31団体	31団体
(2) 「ささえる」人材育成のためのボランティア事業参加者数	15人 (R6年度)	15人 (R6年度)	20人	35人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	8,495	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	記念物保存活用事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化財の調査、保存、活用及び公開を行い、文化財保護意識の高揚を図る。また、みはら資源の保存活用を行っている活動団体や所有者への支援を行う。
2				
3				
4				
5				

施策名	5-4-1 空港・港湾の活用
施策がめざす三原市の姿	空港・港湾の運営管理者をはじめ、周辺に立地する事業者との連携により、空港・港湾施設と市内との間で人や物の流れが増加している。

R7年度 施策全体予算額
429,478 千円

基本方針①	空港運営事業者や関係機関と連携し、空港を起点としたまちの活力づくりや周辺地域の安全・安心な環境づくり、空港へのアクセス環境改善に取り組みます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 広島空港周辺施設の利用者数	1,317千人 (R5年度)	1,317千人 (R5年度)	1,356千人	1,710千人
(2) 活力づくりに貢献した広島臨空広域都市圏振興協議会で実施した事業の割合	100% (R5年度)	88% (R6.12月)	100%	100%
(3) 広島空港周辺地域の事業進捗率	56% (R5年度)	56% (R6.12月)	60%	100%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	9,010	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	広島空港周辺活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	空港周辺対策公的施設の維持管理及び空港運用時間延長に係る協定に基づいた地域活性化対策事業により、空港周辺の活性化を図る。
2	広島臨空広域振興事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	広島空港運営事業者や空港周辺に所在する自治体、民間事業者等と連携し、広島臨空広域都市圏活性化ビジョンに基づいた取組を推進することにより、空港周辺エリアの活性化を図る。
3				

基本方針②	国・県と連携し、三原内港の再整備や松浜地区の埋立工事など、港湾施設の整備を促進するとともに、民間事業者と連携したイベントを開催するなど、港湾施設を活用したにぎわいづくりに取り組みます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 三原内港を活用した定期的なイベント件数	0件 (R5年度)	0件 (R5年度)	1件	6件
(2) 三原内港を活用したイベントの来場者数	19,881人 (R5年度)	19,881人 (R5年度)	23,000人	52,000人
(3) 尾道糸崎港港湾整備事業（三原内港）の事業進捗率	0% (R6.3月)	0% (R6.3月)	22.85%	100%
(4) 尾道糸崎港港湾整備事業（松浜地区）の事業進捗率	78.7% (R6.3月)	78.7% (R6.3月)	83.20%	100%
(5) 尾道糸崎港（三原市港湾区域）へのクルーズ客船入港数	4件 (R5年度)	4件 (R5年度)	4件	6件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	420,468	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	内港再生事業	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	市中心部のにぎわいを創出するため、新ターミナルや緑地の実施設計、港湾ビル区分所有者等への補償に係る事業費を負担する。
2	港湾施設整備事業（松浜地区）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	防災拠点の整備や高潮対策による防災機能の強化、放置艇対策（小型船舶係留施設の整備）、賑わい空間創出による地域振興を推進するため、護岸工事に係る事業費を負担する。
3	港湾施設整備事業（施設改良等）	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	広島県が実施する港湾施設の整備に係る事業費を負担する。

施策名	5-5-1 中心市街地の活性化
施策がめざす三原市の姿	空き店舗が減り、新しい商業・サービス・飲食などの店舗の立地や歩行者回遊空間の整備が進み、街のにぎわいが増している。

R7年度 施策全体予算額
134,608 千円

基本方針①	交通結節拠点や歴史的資源などの魅力を有効に活用するとともに、商業地としての魅力を高め、中心市街地の集客力と回遊性の向上につながる取組を推進します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 歩行者・自転車通行量（平日）	19,584人 (R5年度)	19,584人 (R5年度)	21,500人	24,286人
(2) 歩行者・自転車通行量（休日）	17,252人 (R5年度)	17,252人 (R5年度)	18,100人	20,540人
(3) 中心市街地の空き店舗数	63店舗 (R5年度)	63店舗 (R5年度)	63店舗	63店舗

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	42,608	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	中心市街地活性化推進事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	第2期中心市街地活性化基本計画の実効性を確保するため、まちづくり会社を推進役とする中心市街地活性化協議会により、中心市街地活性化に資する取組を実施する。
2	中心市街地活性化事業費補助事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	商工団体のイベント等へ補助するとともに、新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助することにより、空き店舗の解消及び中心市街地の活性化を図る。
3	中心市街地おもてなし支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	民間が主体となり、専門家の知識や技術を享受することにより地元食材を活用した新たなメニューを開発し、店舗で提供することで誘客促進に繋げ、中心市街地の賑わい創出及び商業の活性化を図る。
4	キオラスクエア広場運営管理事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	キオラスクエア広場を活用した中心市街地の賑わい創出に資するイベントの企画及び誘致、全体管理協議会によるキオラスクエア全体の取組を推進する。
5	ベアシティ三原西館維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	財産管理課	ベアシティ三原西館について、管理組合との連携を図りながら、適正な維持管理を実施する。

基本方針②	本町西国街道地区における魅力あるまちなみづくりに向け、道路の美装化とまちなみづくりガイドラインに沿った取組を行い、住みよい・にぎわいのあるまちづくりを推進します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 本町西国街道地区における道路美装化整備率	0% (R6.3月)	0% (R6.3月)	0%	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	92,000	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	魅力あるまちなみづくり事業	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良工事 L=100m、工損調査業務委託 20棟、水道移設補償 L=140m、電線類地中化工事委託 L=140m、公園設計業務委託、建築物等の外観の修景整備への補助
2				
3				
4				

施策名	6-1-1 適正・効果的な行政運営の推進
施策がめざす三原市の姿	社会の要請に応えた果敢なチャレンジにより、長期総合計画の各施策が順調に成果をあげ、“めざすべきまちの姿”の実現が着実に近づいている。

R7年度 施策全体予算額
8,454,509 千円

基本方針①	前例にとらわれない業務改革を推進するとともに、合理的根拠を重視した戦略的で実効性の高い事業を展開します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				

予算額 (単位：千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	3,188	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	事業レビュー実施事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	事業レビューを実施し、施策や事業を外部の視点で点検することにより、施策の成果向上に向けた改善やコスト削減等の見直しを行う。
2	行政評価制度の再構築	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	効果的にPDCAサイクルが機能するよう、長期総合計画の施策体系に基づいた実効性のある行政評価制度に再構築を行う。
3				
4				
5				

基本方針②	変化に柔軟かつ迅速に対応できる人材育成と挑戦する組織づくりを行います。
--------------	-------------------------------------

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				

予算額 (単位：千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	45,258	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	人材育成事業	一般会計 総務費 総務管理費	職員課	職務ごとに求められる能力を開発するため、階層別研修や専門研修を実施するとともに、自主的に学ぶ機会を提供する。
2	人材確保事業	一般会計 総務費 総務管理費	職員課	複雑化・多様化する行政ニーズに対応できる人材を確保するため、採用試験内容の工夫や情報発信を行う。
3	職員健康管理事務	一般会計 総務費 総務管理費	職員課	職員の能力が最大限発揮できるよう、健康診断、産業医・保健師による健康相談、精神科専門医によるメンタルヘルズ相談等を実施し、職員の健康管理を行う。
4				
5				

基本方針③ 市民や企業などの多様な主体と連携しながら、持続可能で質の高い行政サービスを提供します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				

予算額 (単位：千円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	8,406,063	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	指定管理者制度推進事業	—	経営企画課	更新の3施設における指定管理者候補者を選定し、民間ノウハウを活用した管理運営を行うとともに、新規導入施設を検討する。
2	広島広域都市圏協議会事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	圏域の構成市町（13市17町）が連携し、協議会（神楽、食と酒、西国街道）の枠組みなどを活用して、情報誌やSNS等によるPRや誘客、特産品の販路拡大、伝統文化の継承、圏域内の交流促進などに取り組む。
3	備後圏域連携協議会事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	圏域の構成市町（7市2町）が連携し、圏域の経済好循環の促進や広域観光・交流人口の拡大、医療連携強化、行政サービス効率化などに取り組む。
4	企業・大学との包括連携事業	—	経営企画課	包括連携協定を締結した事業者等と、市が抱える多様な課題の解決に向け、多岐にわたる分野において、連携事業を継続的に推進していく。
5	地方分権改革推進事業	—	経営企画課	本市の事業遂行上支障となっている国の制度・運用について、本市自らが見直しを提案し、事務権限の移譲、規制緩和等が実現するよう、担当課と国との間の調整やサポートを行う。

施策名	6-1-2 適正な財政運営の推進
施策がめざす三原市の姿	将来にわたって持続可能な行政経営を支え、各施策における“めざすべきまちの姿”の実現に向けた健全な財政が維持されている。

R7年度 施策全体予算額
8,966,634 千円

基本方針①	財源を確保するため、市税の適正な課税と収入率の向上や、分譲地や未利用財産の効率的な売却、新たな自主財源の確保、国・県補助制度や地方債制度の効果的な活用などに取り組みます。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市税の収入率	98.3% (R5年度)	98.3% (R5年度)	98.3%	98.7%
(2) 自主財源比率	38.2% (R5年度)	38.2% (R5年度)	38.3%	39.0%

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	532,982	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	電子申告等の推進事務事業	一般会計 総務費 徴税費	市民税課	事業所等へのeLTAX推進の利用推進について、三原税務署及び東部県税事務所と連携し、電子申告等の推進及び個人住民税特別徴収の推進に取り組む。
2	固定資産税賦課事業	一般会計 総務費 徴税費	資産税課	課税客体を的確に把握するとともに、固定資産税業務支援システムを活用し、適正な評価に基づく固定資産税の賦課業務を行う。
3	市税等収入率向上事業	一般会計 総務費 徴税費	税制収納課	滞納整理に早期着手し、新たな滞納者を増やさない取組と、県併任職員と協働して困難案件の滞納整理を進める。
4	市有財産販売推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	財産管理課	分譲地(三原西部住宅団地51区画、小泉町玉城地区住宅団地1区画)・未利用地の売却を実施する。
5				

基本方針②	中長期的な財政運営方針を策定し、効果的・効率的で歳入に見合った財源の配分を行います。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) (指標なし)				
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	8,094,034	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	財政推計事務	—	財政課	投資計画から国・県支出金、地方債などの財源を充当し、普通交付税を推計しながら、財政計画のローリングを行う。
2				
3				
4				
5				

基本方針③ 「公共施設類型別実施計画」に基づき、機能の複合化・集約化などによる建物床面積の削減を推進します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 公共施設の延床面積削減率（対H26年度比）	5.9% (R6. 3月)	5.0% (R6. 12月)	6.8%	15.0%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	339,618	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	本郷支所移転事業	一般会計 総務費 総務管理費	本郷支所	本館から支所移転改修後の別館へ機器設備の移設を行う。（震度計、雨量計、音声告知放送システム、電話、放送設備）
2	公共施設マネジメント推進事業（円一エリア再編）	一般会計 総務費 総務管理費	財産管理課 都市開発課	元ゆめきやりあセンター内への機能移転が完了する三原市歴史民俗資料館及び旧中央図書館を解体する。 円一町駐車場及び帝人通り駐車場の解体設計を行う。
3	未利用財産解体事業	一般会計 総務費 総務管理費	財産管理課	用途廃止した旧久井支所及び周辺公共施設跡地の有効活用のため、既存建物の解体を実施する。
4				
5				

基本方針④ 長寿命化計画の策定や統一的な基準に基づく定期的な点検を強化することにより、長寿命化と予防保全を推進し、公共施設等の安全性や利便性を向上します。

成果指標

指標名	初期値	直近の 現状値	R7 目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1)（指標なし）				
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1				
2				
3				
4				
5				

施策名	6-2-1 デジタル化の推進
施策がめざす三原市の姿	市民や事業者などの市役所利用者に市役所へ行かなくても申請や手続が終えられるという選択肢がある。

R7年度 施策全体予算額
1,038,732 千円

基本方針①	市役所に行かなくても手続ができる、来庁したとしてもより効率的に手続が終えられるように、市役所での手続の方法や受付窓口を利用者目線で変えるなど、よりよい行政サービスを提供します。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) コンビニエンスストアでも取得できる証明書等を市役所窓口で交付した枚数の割合	87.8% (R5年度)	87.8% (R5年度)	80.0%	50.0%
(2) 市役所に行かなくても電子申請などの手続ができる割合	20.3% (R6.11月)	20.3% (R6.11月)	30.0%	90.0%
(3) 出生や転入などのライフイベントに関係する窓口業務で改善した数	0件 (R6.11月)	0件 (R6.11月)	2件	20件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	738,111	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	電算管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	デジタル化戦略課	市民サービスの基盤になる各種電算システムと、それらの連携を担う庁内情報ネットワークの安定稼働とセキュリティ対策を含めた保守運用を実施し、市民サービス向上を図る。
2	デジタル業務改革推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	デジタル化戦略課	全庁的な業務改善活動と窓口業務改革の検討を実施するとともに、改善に必要なデジタルツールの利用及び技術支援の業務委託を実施する。
3	RPA・AI-OCR活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	デジタル化戦略課	業務改革の取組に併せて、定型のパソコン操作を自動化するRPA、手書きの申請書等を読み取りデジタルデータに変換するAI-OCRを活用する。

基本方針②	市民等へ産業振興、中山間地域活性化、子育て支援、安全・安心などの各分野における最新のデジタル技術を活用したサービスを受けることができる状態にします。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) デジタル技術を活用した実証事業数（累計）	4事業 (R6.3月)	15事業 (R6.3月)	30事業	60事業
(2) デジタル技術を活用した実装事業数（累計）	34事業 (R6.9月)	34事業 (R6.9月)	24事業	65事業
(3) デジタル関係の国県等補助事業の活用件数（累計）	16事業 (R6.9月)	16事業 (R6.9月)	19事業	35事業
(4) スマホ教室への参加者数	851人 (R5年度)	851人 (R5年度)	450人	450人
(5) スマホ教室の開催数	91回 (R5年度)	91回 (R5年度)	50回	50回

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	20,927	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	地域デジタル化推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	デジタル化戦略課	デジタル技術・サービスを活用して市の課題解決に取り組むため、事業者から解決策の提案を募集し、実証実験を実施する。
2	データ利活用推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	デジタル化戦略課	データを活用して業務を効率化し、行政サービスの付加価値を高めるため、基盤となるシステム（地理情報システム、オープンデータポータルサイト）を運用し、活用する。
3	公衆無線LAN整備事業	一般会計 総務費 総務管理費	デジタル化戦略課	公共施設に整備した公衆無線LANを運用する。

基本方針③

民間事業者による無線高速通信等の新たなサービスが一般的になるまでの間、計画的に情報基盤施設の更新を行い、情報格差を生まないような対策を進めます。

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) シェルター設備の更新進捗率	0% (R6. 3月)	0% (R6. 3月)	80% (R8. 3月)	100%
(2)				

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	279, 694	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	情報基盤施設維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	デジタル化戦略課	三原・大和地域でIRU契約事業者が提供するケーブルテレビ、インターネットの利用者に対し、安定したサービスを供給するための施設を維持管理する。
2	シェルター機器更新事業	一般会計 総務費 総務管理費	デジタル化戦略課	光通信サービスの安定した提供と、高速化に向けてシェルター機器の更新を実施する。
3	ケーブルネットワーク施設維持管理事業	ケーブルネットワーク 事業特別会計	デジタル化戦略課	本郷・久井地域で指定管理事業者が提供するケーブルテレビ、インターネットの利用者に対し、安定したサービスを供給するための施設を維持管理する。
4	放送系機器更新事業	ケーブルネットワーク 事業特別会計	デジタル化戦略課	ケーブルテレビ放送の安定した提供を継続するため、老朽化した放送設備を更新する。
5				

施策名	6-3-1 戦略的・効果的な情報発信	R7年度 施策全体予算額
施策がめざす三原市の姿	市民が市政情報等を把握し、地域への愛着・誇りを持ち、官民一体で情報発信を行うことで、市外の人から、行きたい、住みたい、応援したいまちとして認知されている。	267,288 千円

基本方針①	広報誌や市ホームページ、FMみはら、SNSなどの多様な手段を用いた情報発信により、市内外の幅広い人に行政サービスや環境、人などの地域資源に関する情報を提供します。
--------------	---

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市公式LINEアカウント友だち登録者数	30,527人 (R6.3月)	30,527人 (R6.3月)	30,832人	32,000人
(2) 市政や防災、イベントなどの情報が市広報などで分かりやすく提供されていると感じる市民の割合	(今後調査)	(今後調査)	—	—
(3) 市公式LINE・市ホームページ・マチイロアプリによる広報誌閲覧者数	111,957人 (R5年度)	111,957人 (R5年度)	117,555人	145,000人

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	59,181	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	市政情報等受発信事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	伝わる広報を目的に様々な情報発信手段を活用し、市民が必要とする市政・行政情報などを、迅速かつ分かりやすく発信する。また、研修を通じて、職員の広報マインドの醸成を図る。
2	コミュニティFM活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	平時・災害時において、FMみはらが市内の情報発信拠点としての役割を果たせるよう、行政情報番組を放送するとともに、(株)FMみはらの運営体制の強化に対して補助金を交付する。
3				
4				

基本方針②	「行きたい」「住みたい」「応援したい」まちとしての認知度を向上させるため、地域資源を発掘、創造し、交流・関係・移住・定住人口の増加を促進する関係施策と連動したプロモーションの企画・実施・情報発信を官民一体で取り組みます。
--------------	--

成果指標

指標名	初期値	直近の現状値	R7目標値	R16目標値 (長期総合計画)
(1) 市民のまちへの愛着や誇り（シビックプライド）	(今後調査)	(今後調査)	—	—
(2) 市のシティプロモーションに関心を持った人	33,670人 (R5年度)	33,670人 (R5年度)	36,364人	50,000人
(3) ふるさと納税寄附件数	17,292件 (R5年度)	17,292件 (R5年度)	24,800件	62,000件

予算額（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
予算額	208,107	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—

主な事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の事業概要
1	ふるさと納税推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	返礼品事業者と連携した新規返礼品の開発や、ふるさと納税特設サイトを活用した返礼品及び事業者の魅力紹介などPRの強化により、三原のファンの獲得や事業者の売上増を図る。
2	シティプロモーション推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	広報戦略課	第2期三原市シティプロモーション戦略に基づき、市民のまちへの愛着や誇りの醸成とふるさと納税の獲得に向け、返礼品や事業者など、三原の魅力発信に取り組む。
3				
4				